

令和元年度

事業報告書

～ “おたがいさん” の心でつくる 温かいまち彦根～



社会福祉法人彦根市社会福祉協議会

【目 次】

1. 総 括	1 頁
2. 事業報告	
重点項目 地域福祉推進事業の充実と推進	2 頁
1) 地域福祉活動計画推進事業	2 頁
(1) 地域福祉推進委員会の開催	2 頁
(2) 地域福祉活動計画「2カ年延長計画」の策定	2 頁
(3) 住民福祉活動計画の推進	2 頁
2) 学区(地区)社協活動推進事業	3 頁
(1) 学区(地区)社協会長会の開催	3 頁
(2) 学区(地区)社協活動の推進に向けた助成の実施	4 頁
3) 生活支援コーディネーター設置事業	5 頁
(1) 第2層ネットワーク会議(小地域協議体)の設置および開催	5 頁
(2) 社会資源情報の継続的な収集および情報冊子の作成	5 頁
(3) 地域の困りごとの発掘と住民主体の新たな活動(居場所、生活支援等) の立ち上げ支援	5 頁
(4) 地域における担い手づくりの推進	6 頁
4) 見守り合い活動推進事業	6 頁
(1) 自治会向け地域見守り合い活動の推進助成の実施	6 頁
(2) 「見守り合いおたすけ本 in 彦根」の増刷	6 頁
(3) あいさつプラスOne運動の展開	7 頁
(4) 移動・外出支援用車両「おたがいさんさん号」の貸出	7 頁
5) 子ども・若者支援事業	7 頁
(1) 地域の社会資源を活かした子どもの居場所づくり	7 頁
(2) 子ども・若者支援の地域資源情報の収集および冊子の作成・配布	8 頁
(3) 「ベビー&キッズ用品リユース～カエコト～」の開催支援	8 頁
(4) 制服・体操服・学用品等のリユースの実施	8 頁
(5) 若者の“したいこと”を応援する「カフェ・ド・ふれ」の開催支援	9 頁
(6) 「フードバンクひこね」の運営支援	9 頁
6) みんなの地域づくり推進事業	10 頁
(1) ボランティアや地域福祉に関する活動への相談支援の実施	10 頁
(2) ボランティアカフェ事業の実施	11 頁
(3) ボランティアグループ・福祉団体への活動支援の実施	12 頁
(4) 見守り合いフォーラムの開催	12 頁
(5) ボランティア講座の開催	12 頁
(6) 福祉の出前講座・福祉教育の実施	13 頁
(7) 地域見守り合い活動に関する協定締結および協力事業所の登録の推進	13 頁
(8) 地域住民主体による「丸ごと」の地域づくりの推進	14 頁
(9) 活動団体や活動者間の情報共有やネットワークづくり	15 頁
(10) 地域拠点としての空き家活用	15 頁
(11) 福祉のまちづくり活動助成金によるモデル的な取組の推進	15 頁
(12) 彦根市民生委員児童委員協議会連合会の運営事務	16 頁

7) 災害に強い地域づくり推進事業	16 頁
(1) 防災にかかる出前講座および研修会、啓発の実施	16 頁
(2) 災害にも強い地域づくり交流会	17 頁
(3) 災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施	17 頁
(4) 令和元年台風19号災害への職員派遣	17 頁
(5) 災害時避難行動要支援者制度推進業務の実施	18 頁
8) 善意銀行を通じた預託（寄付）による地域福祉の推進	18 頁
9) 福祉のまちづくり応援グッズの貸出	19 頁
10) ボランティア保険の加入促進	20 頁

重点項目 相談援助、生活支援活動の充実と推進	21 頁
-------------------------------	------

1) 総合相談体制整備事業	21 頁
(1) 相談者等に対する支援の実施	21 頁
(2) 「まるごと連携」によるケース検討を通じた課題整理	23 頁
(3) 相談支援包括化ネットワークの構築	24 頁
(4) 相談支援包括化推進・実践会議の開催	25 頁
2) 地域福祉権利擁護事業	25 頁
(1) 地域福祉権利擁護事業の実施	25 頁
(2) 法人後見の受任に向けた体制の整備	26 頁
3) 生活困窮者支援事業	27 頁
(1) 生活福祉資金貸付事業の実施	27 頁
(2) 生活つなぎ資金貸付事業の実施	27 頁
(3) 就職面接にかかる各種支援事業の実施	28 頁
(4) リ・ソート株式会社の協力による家電等の無料提供	28 頁
4) 権利擁護サポートセンター運営事業	28 頁
(1) 権利擁護支援、成年後見制度の利用に係る相談支援	28 頁
(2) 虐待等の権利侵害への対応および支援	28 頁
(3) 住民または関係機関を対象とした啓発講座および出前講座の実施	29 頁
(4) 権利擁護サポートセンター運営委員会の設置、運営（権利擁護支援システム構築のためのネットワークづくり）	30 頁
(5) 地域の権利擁護支援の担い手づくりの検討	30 頁

その他の地域福祉推進事業	31 頁
---------------------	------

1) 老人福祉センター運営事業（彦根市指定管理者受託事業）	31 頁
(1) 南老人福祉センター運営事業	31 頁
(2) 北老人福祉センター運営事業	32 頁
2) 彦根市社会福祉大会の開催	34 頁
3) 赤い羽根共同募金の活用による地域福祉事業の推進	34 頁
(1) 一般募金の活用による事業の実施	34 頁
(2) 歳末たすけあい募金の活用による事業の実施	35 頁
4) 小児難病救済基金助成事業	36 頁
5) 「ふくしの店」設置事業	36 頁

重点項目 介護保険、障害福祉サービスの充実	38 頁
1) 在宅介護課事業（介護保険・障害福祉サービス事業）	38 頁
(1) 居宅介護支援（ケアマネジメント）事業	38 頁
(2) 訪問介護（ホームヘルプサービス）事業	39 頁
2) 在宅介護課事業（彦根市地域包括支援センター運営事業）	40 頁
(1) 彦根市地域包括支援センター運営事業（ハピネス・ひらた・いなえ）	40 頁
(2) 実習生の受入れ	42 頁
3) 通所介護課事業（デイサービス事業）	42 頁
重点項目 組織基盤の整備と強化	46 頁
1) 法人運営体制の充実	46 頁
(1) 理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会の開催	46 頁
2) 事務局体制の充実	48 頁
(1) 内部連絡会議および外部との定例会議の開催による連携体制の強化	48 頁
3) 一般会費・賛助会費による地域福祉推進財源の確保	49 頁
4) 職員の育成	49 頁
(1) 資格取得の推奨	49 頁
(2) 各種職員研修の実施および参加	49 頁
5) 広報事業	51 頁
(1) 広報紙「社協ひこね」の発行	51 頁
(2) 気軽に福祉関連情報を得ることができる場所の開拓	52 頁
(3) 広報委員会の開催	52 頁
(4) 電子メディアを含む情報発信の強化	53 頁
衣装貸付事業（収益事業）	53 頁
1) 衣装貸付事業	53 頁

この事業報告書は、実施した事業の内容をより分かり易くするため、本書に付属する明細についても取り込んで一体のものとして記載しています。

令和元年度 事業報告

1. 総括

今年2月開催の地域福祉推進委員会において第1次地域福祉活動計画の2ヵ年延長計画の承認をいただきました。これは彦根市地域福祉計画と実施時期を合わせるための延長ですが、「“おたがいさん”の心でつくる温かいまち彦根」の活動理念はそのままに、第1次計画の達成度合と評価を踏まえ、向後2年間の取組みの方向性を示したものです。

社協が担う地域福祉の領域は広く、それだけに活動内容も多岐に及び、それぞれの事業活動にも公共性があります。社協の特質は、多様性と公共性という要素を持ち合わせる多くの取組みを住民の理解と共感を獲得しつつ主体性を高めてゆき、日常の活動や行動へと定着させていくことにあります。その意味でこの2年間の延長計画はまた、本会の将来のあり様を視野に入れた道程の一里塚でもあると考えています。

さて、元号の改まった令和元年度は、新たに彦根市民生委員児童委員協議会連合会の事務局の仕事を担当することになりましたが、これまで以上に民生委員との距離も近くなり、地域福祉の推進に向けた連携関係にも一層の厚みができました。

次に、「小児難病救済基金」に基づく従来の難治性疾病患者に対する助成制度については、要件のハードルが高く対象者が限られるという制度設計であったため、より多くの方に支援が及ぶ制度へと転換を図ることとし、小児慢性特定疾患に罹患した児童と保護者を励ます見舞金制度に改めました。7月1日からスタートしたこの制度の申請者数は、年度末時点で72名になりました。

次に、昨年11月、集中豪雨により大きな被害を受けた福島県郡山市の災害ボランティアセンターに職員1名を派遣しました。これは平成30年度の西日本豪雨における職員の派遣に続くものですが、社協としては、災害時の生活復旧におけるボランティア活動のスキルを高めるとともに、その後の地域社会の復興支援という重要な役割を担う上での貴重な経験を積む機会ともなりました。なお、今年度は自然災害等における防災力を高めるため職員2名が防災士資格を取得しました。

次に、赤い羽根共同募金については、昨年度に続きひこにゃんバッジを作成し、職員一丸となって幅広く募金の働きかけを行い、一般募金においては昨年度実績を上回ることであり自主財源としての活用幅が広がりましたが、一方で歳末たすけあい募金においては減少傾向に歯止めはかかりませんでした。

次に、働き方改革の一環として長時間労働の解消が課題の一つとなっていますが、本会においては対前年度比で組織全体での超過勤務時間の削減を図ることができました。また使用者側に適正な労働時間の管理を行う責務が課せられたことに伴い、新年度から勤怠管理システムを導入することとし、2月および3月に事前の試行を行いました。

次に、本会唯一の収益事業である貸衣装事業については、積極的な広報活動や毎月第2土曜日の終日営業などにより結果としては前年度実績を上回りましたが、新型コロナウイルスの感染拡大によるキャンセルが収益にブレーキをかける形となりました。

なお、特記事項として、今年度は彦根市の当初予算の否決という前代未聞の事態により本会にも決して小さくない影響が及んだことと、全国社会福祉協議会発行の情報誌「ノーマ」に本会の地域福祉活動計画が取り上げられ、その発信効果もあって視察件数が飛躍的に伸びたことでした。

2. 事業報告

重点項目 地域福祉推進事業の充実と推進

〈会計の区分〉拠点区分：法人運営事業／サービス区分：地域福祉推進事業

1) 地域福祉活動計画推進事業

(1) 地域福祉推進委員会の開催

「“おたがいさん”の心でつくる温かいまち彦根」の実現に向け、身近な地域で住民同士が支え合う小地域福祉活動の推進を図るため、平成27年度に策定した「彦根市地域福祉活動計画」を指標とした市域全体および各学区（地区）における取組の実施および評価を行った。外部委員による推進委員会を年2回開催し、平成30年度の実績報告および令和元年度の計画の進捗管理および外部評価を実施し、事業内容の見直し等を行った。

・内部ワーキング会議の開催（3回）

・地域福祉推進委員会の開催（2回）

第1回委員会開催日：令和元年6月14日

第2回委員会開催日：令和2年2月28日

開催場所：市福祉センター別館2階 集団健診室

(2) 地域福祉活動計画「2カ年延長計画」の策定

令和元年度末に第1次計画の期間が終了することに伴い、令和2年度から令和3年度を計画期間とする「2カ年延長計画」について、地域福祉推進委員会の構成団体・機関から選出したメンバー11人による策定ワーキング会議を年5回開催し、計画素案の策定を行った。

素案については、理事および評議員、地域福祉推進委員会の各委員等へ送付のうえ意見集約を行い、年度末に最終案をまとめた。

※冊子については、令和2年度に発行予定

・内部ワーキング会議の開催（6回）

・策定ワーキング会議の開催（5回）

第1回会議開催日：令和元年5月24日

第2回会議開催日：令和元年7月5日

第3回会議開催日：令和元年7月26日

第4回会議開催日：令和元年10月11日

第5回会議開催日：令和元年11月15日

(3) 住民福祉活動計画の推進

各地域において「学区（地区）住民福祉活動計画」の推進を目的とした推進会議を開催し、地域の特性や課題に応じた取組の実践や評価、話し合いの場づくりを進めた。

また、現計画終了後の「第2次計画」の策定に向けた準備として、地域担当職員での内部勉強会や学区（地区）社協向けの研修等を実施した。

・「学区（地区）住民福祉活動計画」推進会議（全50回 ※関係会議含む）

・延べ参加者人数（1,170人 ※関係会議含む）

○住民福祉活動計画推進事業助成金を活用した取組

学区(地区)	実施内容	計画の該当項目・目標
城西	見守り合い運動・歴史再発見の取組の推進（案内チラシ等の作成）	ご近所同士で声を掛けあおう！ みんなで安心見守りの輪 歴史を学んで健康にもなろう 城西の名所・歴史
河瀬	子どもたちの遊び場づくり	老いも若きもつながり合おう 子どもも楽しめる行事を組み、 大人の参加を増やしていこう
城南	地域あそび塾の開催 （広報紙「ときめく未来通信」の発行）	子ども・若者を大切にするまち 城南 / 今ある絆をひろめ ときめく未来へつなぐ 城南
旭森	歴史誌「旭森」をもとに再調査・再発見（広報紙の発行）	地域の歴史と文化を伝える活動

○住民福祉活動計画「第2次計画」策定に向けた勉強会・研修等

・職員による内部勉強会

本会アドバイザーの岡野氏を招いて、お悩み解決ミーティングを3回開催
（計画策定に向けた地域担当職員の悩みや不安の解消を目的に実施）

・学区（地区）社協向け研修

6月および1月の会長会にて、住民福祉活動計画の目的や概要、第2次計画策定におけるポイント等をテーマに研修を実施

2) 学区（地区）社協活動推進事業

(1) 学区（地区）社協会長会の開催

学区（地区）間における情報共有と相互連携を行うとともに、市社協および市等の関係機関からの情報提供等を定期的に行うことにより、各学区（地区）における地域福祉活動の推進と拡充を図ることを目的に、月1回定例の会長会を開催した。

開催日	主な事項
平成31年 4月19日	学区（地区）社協活動推進助成金の交付申請について 平成31年度社協賛助会費の納入について
令和元年 5月17日	敬老行事開催にかかる対象者数等について 賛助会員の広報への掲載について 見守り合い活動推進助成金の申請状況について
6月21日	「住民福祉活動計画」の進捗状況について 「第2次計画」の策定の進め方について 研修：学区（地区）社協体制・運営について
7月19日	敬老行事にかかる名簿の配布および取扱いについて 学区（地区）社協活動推進助成金の振込通知および実績報告書について 彦根市社会福祉協議会会長表彰受賞候補者の推薦について 令和元年度彦根市防災訓練における「災害ボランティアセンター設置・運営訓練」について 研修：平時の「見守り合い」と災害時の「助け合い」
8月16日	「赤い羽根共同募金」（オープニング街頭募金・バッジ募金等）への学区（地区）における協力について 歳末たすけあい地域福祉事業助成について

9月20日	令和元年度「赤い羽根共同募金運動」へのご協力について（お願い） 防災訓練（災害ボランティアセンター設置・運営訓練）の実施結果について 研修：各学区（地区）の福祉委員の現状について 各学区（地区）で取り組まれている内容等について共有
10月18日	令和元年度「彦根市社会福祉大会・見守り合いフォーラム」への参加および運営協力依頼について 研修：彦根市における福祉まるごと連携による相談体制の構築にむけて 彦根市社会福祉課より情報提供 「たすけあい鳥居本」の紹介
11月24日	「彦根市社会福祉大会・見守り合いフォーラム」
12月20日	「見守り合いフォーラム」の振り返り（開催報告・アンケート結果） 研修：「住民福祉活動計画」の第2次計画策定について
令和2年 1月17日	令和2年度敬老行事の名簿について説明 令和元年度赤い羽根共同募金運動の実績について 歳末たすけあい地域福祉事業助成の一部見直しについて 令和2年度の事業の概要について 学区（地区）社協活動推進助成金の実績報告について 研修：郡山市災害ボランティアセンター派遣報告 災害発生 想定ワークショップ
2月21日	〈外部研修〉滋賀県社会福祉学会参加
3月	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

（2）学区（地区）社協活動の推進に向けた助成の実施

各学区（地区）社協の活動を一体的に推進することで、誰もが安心して暮らすことのできる地域づくりを進めた。

◆いきいき安心推進事業助成

地域の福祉に対する住民の理解と関心を高め、高齢者・障害者・青少年などが安心して生活できる環境を整備していくため、各学区（地区）社協において、ふれあい給食や福祉講座等に取り組みながら、地域の担い手づくりの推進を図った。

ア. みんなを地域の中で大切にす り意識づくり

介護や認知症、障がい、健康づくり、子育て、いじめ問題など地域の福祉課題への理解を深めるための各種福祉講座や福祉懇談会等を開催した。

実施回数 145回／人数 延べ4,061人

イ. みんなで孤立を見逃さない つながりづくり

住民相互の交流や閉じこもり予防、孤立の防止を目的としたふれあい活動（給食・会食）や料理教室、高齢者宅への訪問活動、あいさつプラスOne運動等を実施した。

実施回数 120回／人数 延べ3,980人

ウ. みんなが安心できる 居場所づくり

高齢者や障がいのある人、子育て世代などが定期的に気軽に集える場所としての地域サロンを開催した。

実施回数 249回／人数 延べ3,166人

エ. みんなが担い手みんなが参加する しきみづくり

地域の困りごとの解決に向けた住民同士による生活支援のしきみづくりを行う。

※実施社協なし

◆敬老行事開催事業

75歳以上の高齢者を対象に、敬老月間中に開催する敬老行事に係る事業を行った。

実施社協数 19社協／参加者数 延べ8,738人

◆学区（地区）社協広報啓発事業

地域住民の福祉への関心や参加を図るための広報紙等の発行に係る事業を行った。

実施社協数 13社協／発行回数 23回

3) 生活支援コーディネーター設置事業

地域での支え合いを推進するため、地域支え合い推進員（第2層生活支援コーディネーター）7名を配置し、以下の業務を行った。

(1) 第2層ネットワーク会議（小地域協議体）の設置および開催

各小学校圏域で協議体（住民福祉活動計画推進会議）を開催し、地域の活動者らと社会資源の情報の収集および共有、情報交換を行った。また、取組の検討や定期的な情報共有および連携強化の場として、中核となるネットワーク構築を図った。

○協議体 計31回 / 延べ514人

○関連事業 計19回 / 延べ656人

(2) 社会資源情報の継続的な収集および情報冊子の作成

地域における支え合いに関連する地域資源情報（居場所、生活支援（配食・宅配・訪問等の各種サービスなど））について、地域に出向いて情報収集を行った。また、下記の冊子を作成した。

○買い物おたすけ本第2版 500部 増刷

事業所や店舗を回り、宅配等の買い物情報の募集について呼びかけ、情報収集した冊子を、民生委員やケアマネジャー等関係機関、高齢者等からのニーズを受け配布するため増刷した。

○サロンプチおたすけ本 vol. 3 1,500部 作成

住民主体の活動を地域に広げ、支え合いのあるまちづくりを進めていくことを目的に、市内で開設しているサロンの紹介や、すでに開催しているサロン運営の方に向け、サロン運営の“悩み”や“継続のコツ”などを紹介するとともに、社協にある貸出しグッズについて掲載する冊子を作成し、市内の各サロンや関係機関に配布した。

(3) 地域の困りごとの発掘と住民主体の新たな活動（居場所、生活支援等）の立ち上げ支援

自治会単位（第3層）における「見守り合い活動」の見守り会議を通して、地域生活課題や不足する資源等を“見える化”し、地域活動の関係者と情報共有を行いながら、小地域での課題の共有および課題を解決する力やネットワークを養えるよう支援した。

また、地域にとって見守りや支え合いに必要な活動を住民主体で行っていくための立ち上げ支援を行った。

○住民主体の新たな活動の立ち上げ 13件

例) 地域サロン、ちょいボラ等の生活支援、地域の見守り合い訪問活動等

(4) 地域における担い手づくりの推進

地域における担い手づくりに向け、各学区や自治会などを対象に、見守り合いや助け合い・支え合いをテーマとする研修や出前講座等を開催した。

○学区（地区）での研修等

学区（地区）	テーマ	参加者数
金城	金城学区の支え合いの取組とこれから	45人
佐和山	見守りの輪を広げよう	48人
若葉	地域で進める見守り合いに溢れたまち 若葉	22人
稲枝	地域福祉活動の推進	56人

○自治会での出前講座等

実施回数 21回 参加者数 551人

主なテーマ：見守り・見守られの地域づくり、誰もが支え合う地域とは など

4) 見守り合い活動推進事業

住民主体による見守り合い活動を実践する自治会に出向き、自治会単位での活動の立ち上げ支援や定着および拡充の支援を行った。

(1) 自治会向け地域見守り合い活動の推進助成の実施

地域課題等の早期発見や解決に向けた取組において、住民にとって最も身近な集まり（住民組織）である自治会が果たす役割は非常に大きいことから、自治会単位での「地域見守り合い活動（地域サロンや見守り訪問等）」に取り組むとともに、「関係者（自治会、民生委員児童委員、地域包括支援センター、市社協など）による見守り会議」を実践する場合に、活動立ち上げおよび拡充を図るための助成を行った。

取組自治会数 141自治会
 うち見守り会議実施自治会 48自治会（うち新規立ち上げ9自治会）
 （うち助成金活用 46自治会（うち新規申請 9自治会））

〔令和元年度 見守り合い活動実施自治会数一覧（学区別）〕

学区	自治会数	学区	自治会数	学区	自治会数
城東	2	旭森	8	河瀬	7
城西	4	城陽	5	亀山	14
城南	7	若葉	4	稲枝	20
平田	3	金城	8	計 141自治会 うち 新規29自治会	
城北	5	鳥居本	30		
佐和山	13	高宮	11		

(2) 「見守り合いおたすけ本 in 彦根」の増刷

地域ぐるみで見守り合い活動の取組をより一層進めていくため、見守り合い活動のポイントを整理し、市内で取り組まれている活動の事例をまとめた冊子「見守り合いおたすけ本 in 彦根」を増刷した。

冊子は、11月開催の「見守り合いフォーラム」で参加者へ配布したほか、地域で見守り合い活動に取り組む自治会や民生委員等へ配布し、取組の充実と拡大を図った。

見守り合いおたすけ本 in 彦根 500部 増刷

(3) あいさつプラスOne運動の展開

「見守り合いおたすけ本」に啓発記事を掲載するとともに、社協ひこねや社協発信の文書の末尾に推進文章を挿入し、広く地域への意識啓発を実施した。

また、滋賀大学経済学部と協働で作成した「あいさつプラスOne運動」のポスター（A3サイズ）を希望する市内自治会等へ配布した。

(4) 移動・外出支援用車両「おたがいさんさん号」の貸出

住民の地域での生活を豊かにし、元気な生活を応援するとともに、様々な生活支援の一環とすることを目的に、地域のサロンや子ども食堂等の送迎に利用できる移動・外出支援用車両「おたがいさんさん号」の貸出を行った。

車種：トヨタノア（7人乗り）、カーナビ、ドライブレコーダー・バックモニター装備、サイドリフトアップシート機能あり ※滋賀中央信用金庫より寄贈

利用方法：利用料は原則無料（50kmを越えて利用される場合は料金が必要）、期間は原則一日以内、個人・団体（事業者除く）で利用可

貸出状況：54件（サロンや子ども食堂、病院受診の送迎など）

5) 子ども・若者支援事業

「子ども・若者を応援するひとつづくり・地域づくり」を推進するため、子ども若者支援コーディネーター1名を配置し、下記の事業を行った。

(1) 地域の社会資源を活かした子どもの居場所づくり

「食事」や「学び」を通じた地域の居場所である“子ども食堂”や“学べる場”を増やしていくことを目的とする助成金制度を設け、様々な居場所づくりの取組の推進を図った。

また、困難を抱える世帯の子どもの夜の居場所として、市内の福祉施設で実施している“フリースペース”について、引き続き本会が実施主体となり、ボランティアの調整や関係者会議の開催等を行った。

◆「食事」を通じた地域の居場所

子ども食堂 市内12箇所（うち助成金活用は6箇所） 順不同

さわやまこども♡ほっとランチ／さわやま♡ほっとライン

みんなの食堂ビハーラ／ビハーラ彦根

にじのいえ／任意団体子ども食堂『にじのいえ』

あおぞら居場所づくり（子ども食堂）／NPO法人あおぞら

かめの子ども食堂／NPO法人L i n k s

のぞみ子ども食堂／彦根市母子福祉のぞみ会

のびっこ子ども食堂／NPO法人のびっこクラブ

みなく～る食堂／Hot Hot～ほどほど～

にほんご教室スマイル食堂／個人

彦根BBS会／彦根BBS会

幸せキッチン／個人

循環型未来食堂「みんなの食堂」／NPO法人芹川の河童

◆「学び」を通じた地域の居場所 順不同

学べる場 市内7箇所（うち助成金活用は7箇所）
ふらっとDo Bookサロン／ふらっとDo
ゆっくり学ぼう家「寺子屋」／キッズサンガ
子どもにほんご教室 JUMP／彦根にほんご教師会
あおぞら居場所づくり（学べる場）／NPO法人あおぞら
本と人と ほっこりと／おひさま文庫
学び育ちLL教室／NPO法人Links
ブライトクラス+夜学／NPO法人Links

◆困難を抱える世帯の子ども夜の居場所 順不同

フリースペース 市内2箇所（うち助成金活用は2箇所）
フリースペースひこねふるさと／社会福祉法人 近江ふるさと会
フリースペースさざなみ／社会福祉法人 さざなみ会

(2) 子ども・若者支援の地域資源情報の収集および冊子の作成・配布

子ども・若者支援のための居場所や取組、制度等を一覧にまとめた冊子「子ども・若者支援ガイドブック」および「子どもたちの学びと育ち応援ガイドブック（支援者用）」を、市子ども・若者課、子ども・若者総合相談センターと共同で作成し、活動団体や関係機関等へ配布した。

(3) 「ベビー&キッズ用品リユース～カエコト～」の開催支援

「必要としている人に必要とされているものを届けたい」という思いから、まだまだ使えるベビー用品やキッズ用品を無料で交換できる場をつくり、子育て世代の親子の交流の機会とリユースを通じた困窮家庭への支援を進めていくことを目的に、Hot Hot～ほどほど～が主催する「ベビー&キッズ用品リユース～カエコト～」の開催を支援した。

また、リユース品を必要とされている方へ情報が届き、リユース事業当日に会場へ来ていただけるよう、民生委員児童委員や市関係課の協力により、対象となる世帯への声かけおよびパスカード（無料券）の配付を行った。

第1回開催日：令和元年6月8日

開催場所：子どもセンター

第2回開催日：令和元年11月16日

開催場所：市福祉センター別館2階 集団健診室

第3回開催日：令和2年3月21日

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(4) 制服・体操服・学用品等のリユースの実施

新たに制服・体操服等を購入することが困難な家庭や就学援助制度申請予定家庭などを対象に、寄付による在庫数が多い学区に限定し、「制服・体操服等のお渡し」を適宜実施した。また、制服・体操服等に加えて、卒業等により使わなくなった学用品（算数セットなど）を収集し、必要な家庭や学校等へ随時提供を行った。

○制服・体操服のお渡し 適宜・要望に応じて随時

○制服・体操服・学用品等の提供

主な品目：算数セット、鍵盤ハーモニカ、リコーダー、絵の具セット、書道セット、ランドセル、制服、体操服、赤白帽、ヘルメット、上靴など

(5) 若者の“したいこと”を応援する「カフェ・ド・ふれ」の開催支援

普段の生活の中で何かしらの生きづらさを抱えた若者(15歳～40歳ぐらいまでの方)やその家族を対象とした「カフェ・ド・ふれ」事業を、毎月第3日曜日に「イノベーションオフィス納屋七」にて引き続き実施し、参加者である若者や家族等が他の居場所や活動等とつながるきっかけづくりの場として、参加者等と相談しながらイベント等を開催した。

また、立ち上げから3年が経過したことから、主体メンバーと話し合いや情報交換を行い、令和2年度からは自主グループによる開催へと移行していくこととなった。

開催数 11回(3月は中止) / 参加者数 延べ98人

・「二胡を楽しむ会」

日時：令和元年12月15日 13時30分～14時

会場：イノベーションオフィス納屋七

参加者数：35人

(6) 「フードバンクひこね」の運営支援

「食品の“もったいない”の削減」および「困ったときは“おたがいさん”の地域づくり」を目的とする『フードバンクひこね』について、運営ボランティアを主体に、食材寄付の受付および管理、子ども食堂や行政の福祉部門などへの食材の無料提供を行った。また、市内の事業所や各種団体からの食材の定期寄付や必要備品の寄贈などを受入れ、活動の充実を図った。

運営協力：登録ボランティア 18人

開催数：24回(毎月第2・第4土曜日)

〔寄付者の状況〕

区分名	件数(人・団体)
個人	124
団体(農業関係)	5
団体(福祉関係)	7
団体(小売店等)	9
団体(その他)	4
その他(イベント等)	2
合計	151

〔寄付食材(分類品目)〕

区分名	件数(品数)
米(玄米、白米、もち米)・小麦粉類	60
乾麺類(パスタ、うどん、そば、素麺)	59
インスタント・レトルト・ふりかけ類	169
調味料類(味噌、醤油、砂糖、食用油等)	131
缶詰・瓶詰類	33

乳幼児食品類（離乳食、粉ミルク等）	3
菓子・飲料類	253
野菜、果物類	26
その他	3

合計 737

〔食材提供先の状況〕

区分名	件数（品数）
居場所活動（子ども関係）	338
居場所活動（高齢者関係）	170
居場所活動（その他）	20
困窮者	197
フリーフードマーケット	69

合計 794

○食材の定期寄付および物品寄贈

株式会社千成亭風土 毎月豚肉18kgの寄付

彦根ロータリークラブ ノートPC、プリンター、秤、台車の寄贈

〈会計の区分〉拠点区分：法人運営事業／サービス区分：地域づくりボランティアセンター事業

6) みんなの地域づくり推進事業

(1) ボランティアや地域福祉に関する活動への相談支援の実施

住民個人や自治会、ボランティアグループ、事業所などからの「地域福祉に関する活動をしたい（活動を頼みたい）」という相談に対して、必要な情報の提供やマッチング、コーディネートを行うなど、活動への住民の参加の促進や各主体間での顔の見える関係づくり、連携調整による困りごとの解決を図った。

特に「地域生活課題（生活における困りごとやボランティアニーズ等）に関する相談」に関して、本会職員（主に、生活支援コーディネーターおよび子ども・若者支援コーディネーター、相談支援包括化推進員）や民生委員児童委員、市および関係機関等と連携し、ニーズを把握するとともに、必要に応じてボランティアのコーディネートを行った。

◆相談件数（情報提供やマッチング、コーディネートなど）	182件
内訳：地域生活課題に関する相談	128件
その他の相談	54件

(内容別)

内容	件数
活動相談	20
ボランティア調整	108
福祉教育・学習	31
その他の相談(助成金等)	23
合計	182

(受付先別)

受付先	件数
市民	22
学校	33
施設	42
企業	0
ボランティア	14
団体	65
行政	6

(2) ボランティアカフェ事業の実施

個々人が持っている特技や意欲を表現する場を提供するとともに、同じ興味を持つ人々を結び付け、現役ボランティアとも結びつけていくことやボランティアに対する敷居を低くしてボランティアの裾野を広げていくためには、“まずはボランティア活動への関心を高め、気軽に参加してもらえらる場が必要”であることから、ボランティア同士が気軽集えるつながりの機会となる場として、10月より新たに「ボラカフェ」をオープンした。また、誰でも自然な形で立ち寄ることができ、特技等を活かして「プチ講座」の主催者になったり、プチ講座参加者がボランティアとして活動できたりする仕組みづくりを行った。

また、ボラカフェのフェイスブックページを立ち上げ、広くボランティア活動や市民活動の情報発信を行ったほか、新年度から新たにボランティアに参加する人を増やしていく働きかけとして“ボランティア募集キャンペーン”を企画し、2月から3月にかけてボランティア募集情報の収集を行った。(募集した情報をもとに、新年度に説明会やマッチングの場を設けていく予定)

ボラカフェ開催日 毎週金曜日 午前10時～12時
 開催場所 男女共同参画センターウィズ 談話室
 参加者数 延べ188人(開催回数 24回)

※3月は、新型コロナウイルスの影響で会場が使用できないため、オンラインで試験的に実施

プチ講座/月1回の頻度で開催 ※講師は、ボラカフェ参加者等から選出

開催日	講座内容	プチ講師	参加人数
令和元年 10月11日	オープニングイベント 「おいしいコーヒーの淹れ方講座」	近江八幡市おやじ連	35人
11月22日	目からウロコの姿勢の話	佐々木貴代さん	4人
12月6日	英語でクリスマスを楽しもう	大橋織江さん	14人
令和2年 1月24日	住めば都の環境づくり たすけあい鳥居本の活動	大宮修身さん	7人
2月21日	人生を振り返って今思うこと	楠亀美恵子さん	15人
		合 計	75人

ボラカフェ・フェイスブック フォロワー数 151人
 情報発信回数 98回

ボランティア募集キャンペーン(2月～3月)
 団体等からの募集情報 21件(17団体)

(3) ボランティアグループ・福祉団体への活動支援の実施

地域福祉活動を展開していくためには、各福祉団体やボランティアグループ等の担い手が必要不可欠であることから、市内で地域福祉活動（ボランティア活動）に取り組んでいる団体・グループの情報収集および一覧化を行った。

また、地域福祉活動（ボランティア活動）の振興を図ることを目的に、各団体等からの相談に応じるとともに、活動に必要な経費を助成し、市内における自主的・自発的な取組の推進を図った。

◆地域福祉活動（ボランティア活動）の収集および一覧化

登録グループ数	39団体（所属人数 741人）
うち新規団体	7団体
個人登録者数	5人

◆ボランティアグループ活動助成事業

助成グループ数	18団体	助成金額	415,000円
---------	------	------	----------

◆福祉団体活動助成事業

助成団体数	11団体	助成金額	985,000円
-------	------	------	----------

(4) 見守り合いフォーラムの開催

住民同士の“おたがいさん”の関係を基にした、ふだんからの見守り合いを進めていくために、市内で行われている事例を紹介し、活動のポイントや効果を知ってもらうことで活動者や地域課題の解決に向けた活動の活発化を図ることを目的に、「見守り合いフォーラム」を開催した。

開催日時 令和元年11月24日 13時30分～16時15分
※令和元年度彦根市社会福祉大会に引き続き開催

会場 ビバシティ彦根 ビバシティホール

参加者数 一般市民 約250人

内容 企業&地域の取組（実践報告）

企業：株式会社ヤマシタ

地域：大藪町自主防災会、稲部町自治会

講演

演題 『田舎でも安心して楽しく過ごしていける地域づくりの実現』
～介護に関わる専門職とそこに暮らす地域住民の役割を考える～

講師 東近江市民生委員児童委員および「おいでえな高野」メンバー
九里 美和子さん

(5) ボランティア講座の開催

地域でのおたがいさんの見守り合いの意識向上からボランティア活動の実践へとつなげていくことを目的に、次の各講座を開催した。

○傾聴ボランティア講座

日時：令和元年11月28日 13時30分～15時30分

場所：福祉センター別館2階 集団健診室 参加者25人

講師：傾聴ボランティアおれんじ会 代表 松本 富 氏

○暮らしの手助けボランティア講座（生活支援ボランティア講座）

新型コロナウイルス感染拡大のため未開催

○送迎ボランティア講座

新型コロナウイルス感染拡大のため未開催

（6）福祉の出前講座・福祉教育の実施

◆地域向け講座

住民や団体へ地域見守り合いや認知症、防災などに関する学びの機会を提供し、より一層地域の福祉活動を推進していくことを目的に、行政や地域包括支援センター等と連携しながら出前講座を開催した。

開催回数：全29回 参加者数：延べ786人

〔実施内容〕

地域見守り合い	21回	子ども・若者	0回
認知症、介護	3回	障害理解	1回
防災	7回	福祉学習	1回
健康づくり	4回	その他	2回

※1回の講座で複数テーマで開催されている講座もあります。

◆学校向け講座

市内の小学校や中学校において取り組まれる福祉学習について、体験プログラムの相談や講師の調整等を行い、障害や高齢等のテーマだけでなく、福祉そのものを通じた一人ひとりが大切にされる福祉教育・学習に、学校や当事者、福祉団体等と共に取り組んだ。

開催回数：全104回 参加者数：延べ4,028人

対象：小学校 13校、中学校 2校、大学 1校

（実施内容）

福祉導入講話	10回	車いす体験	30回
アイマスク体験	24回	点字体験	14回
聴覚障害理解教育	15回	その他（施設見学等）	3回
視覚障害者講話	8回		

◆事業所向け講座

開催回数：0回 参加者数：0人

（7）地域見守り合い活動に関する協定締結および協力事業所の登録の推進

配達業者や金融機関をはじめとする事業所（個人商店を含む）が、その業務の中で地域における異変等に気づき、早期に関係機関へと適切につなぐことにより、孤立死や虐待、消費者被害等を未然に防ぐため、市内における協力事業所を募り、活動協定の締結および協力事業所の登録に向け働きかけを実施した。

締結事業者：2事業所

滋賀中央信用金庫、有限会社渚タクシー（順不同）

協力事業所：28事業所（うち新規 0事業所）

まいまいのいえ 移動美容まいまい、LIFE Partner にごはち、有限会社仲町米穀店、セツ美容院、瀬戸製茶、ニチイケアセンター大藪、ニチイケアセンター彦根、株式会社クラマツ、外町米穀店、有限会社魚浩、しかの商店、有限会社千黒商店、わんまいる彦根営業所 稲枝きたむら、にこぼん介護タクシー、釘平金物店、コーヒーハウスアップルジャム、HOTカフェnd e元町、越川山楽堂、KEiROW 彦根ステーション、近江牛乃老舗藤井、リ・ソート株式会社、株式会社ヤマシタ彦根営業所、みくちやギンザ、株式会社政所園、フラワースタジオミヤウチ、株式会社伊藤仏壇、株式会社千成亭風土 千成亭キッチン（順不同）

(8) 地域住民主体による「丸ごと」の地域づくりの推進

地域住民の相談を包括的に受け止める場や機能の整備に向け、「丸ごと」の地域づくりを進めた。実践にあたっては、市内で2小学校区をモデル地区に指定し、当該地域における生活支援ボランティアや各種相談窓口の地域拠点として取組を推進した。

モデル地区における取組の推進 2学区（鳥居本学区・稲枝北学区）

〔鳥居本学区〕

さんあかトリプルAプランの会（鳥居本学区住民福祉活動計画推進会議）主催による生活支援ボランティア立上げに向けたスタートミーティングを前年度に引き続き開催し、令和元年10月に「たすけあい鳥居本」が発足した。

その後、活動の共有を目的とした共有ミーティングを開催し、その取組を支援した。

内容	開催日	場所	参加人数
第4回スタートミーティング	令和元年7月13日	鳥居本地区 公民館	10人
第5回スタートミーティング	8月10日		12人
第6回スタートミーティング	9月7日		14人
第1回共有ミーティング	12月8日		9人
第2回共有ミーティング	令和2年3月11日	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期	

「たすけあい鳥居本」 登録メンバー 17人

相談件数 7件（マッチング数 4件）

〔稲枝北学区〕

平成29年度に実施した住民アンケートから、家事支援や送迎支援の希望が寄せられたため、学区の安全・安心まちづくり協議会の健康福祉部会として支援組織が立ち上がった。（まずは、病院および買い物送迎から開始し、将来的には生活支援活動にも拡大していく方針）

令和元年12月より送迎支援が開始し、利用者とボランティアのマッチング、シフト編成、活動の振り返りを行うための定例会議が重ねられており、情報共有を行うとともに後方支援を行った。

内容	開催日	場所	参加人数
第1回送迎支援者会議・振り返り会議	令和元年	稲枝地区	11人

	5月26日	公民館 養成講座のみ ふれあい広場 駐車場	
第2回送迎支援者会議・振り返り会議	7月8日		13人
送迎支援者養成講座 講師：関西STS連絡会 柿久保 浩次 氏	9月6日		13人
第3回送迎支援者会議・振り返り会議	9月27日		12人
第4回送迎支援者会議・振り返り会議	11月25日		10人
第5回送迎支援者会議・振り返り会議	12月16日		11人
第6回送迎支援者会議・振り返り会議	令和2年 1月19日		11人

送迎ボランティア 登録メンバー 12人

対象者数 8人（マッチング数 11件）

(9) 活動団体や活動者間の情報共有やネットワークづくり

広く住民へボランティア情報の発信を行うことで、活動への参加のきっかけづくりを行うため、社協ひこねに紹介記事を定期掲載するコーナーを設けたほか、情報をタイムリーかつ効果的に周知していくため、市社協公式ツイッター、フェイスブック等における情報発信を積極的に行った。

社協ひこねにおける活動紹介記事の掲載 年6回

公式ツイッター、フェイスブック等における情報発信 36件

地域の「助け合い・支え合い活動」にかかるネットワーク構築意見交換会

日 時：令和2年1月24日 13時30分～15時30分

場 所：彦根市福祉センター本館1階 11会議室

参加機関：公益社団法人彦根市シルバー人材センター、生活協同組合コープしが北地区運営事務局、NPO法人NPOぽぽハウス、滋賀大学、滋賀県立大学、聖泉大学、彦根市福祉保健部社会福祉課、彦根市社協地域づくりボランティアセンター

(10) 地域拠点としての空き家活用

市内の空き家の地域拠点としての活用に向け、「ひこねふくし活動応援空き家バンク」を設置し、空き家所有者からの問い合わせに対する登録要件の説明等を行ったほか、活用を希望する団体等のニーズの聴き取りを行った。

空き家所有者からの連絡を受けて現地調査を行ったが、登録には至らなかった。

また、福祉基金を財源とする「福祉のまちづくり活動助成」において、助成対象となるモデル事業に“空き家活用による地域拠点づくり”をメニュー化し、空き家活用に向けた仕組みづくりを進めた。

(11) 福祉のまちづくり活動助成金によるモデル的な取組の推進

ボランティアグループやNPO、学区(地区)社協、単位民児協等福祉のまちづくりを進めるためのモデル的な取組に対し、必要な経費を助成した。

助成決定団体数 1 団体

【助成実績および助成額】

助成決定団体	事業内容	助成額
稲枝北学区安全・安心まちづくり協議会	空き家の活用によるつながりを育む場づくり	400,000 円
合 計	400,000 円	

(12) 彦根市民生委員児童委員協議会連合会の運営事務

これまで彦根市が担ってきた「彦根市民生委員児童委員協議会連合会」の事務局について、令和元年度から運営事務を受託し、理事会の開催や会計・庶務等の事務を行った。

また、令和元年12月の民生委員の一斉改選により、市内の半数以上の委員が新任者となったことを受け、民生委員を取り巻く“いま”と“これから”について課題を共有し、今後に向けた取組の方針や重点事項等を検討することを目的に発足した運営検討委員会の開催の支援を行った。

理事会の開催 毎月1回

運営検討委員会 2回（2月5日、2月17日）

7) 災害に強い地域づくり推進事業

(1) 防災にかかる出前講座および研修会、啓発の実施

災害に対する意識の向上と防災・減災活動を通じ、普段からの地域のつながり・支え合いの大切さや気になる人・要援護者支援について住民とともに考えるきっかけづくりとして出前講座および防災研修会を開催するとともに、地域で実施される防災・減災の取組に協力・支援した。

○出前講座や研修会の開催

〔テーマおよび内容〕

防災講座：「災害にも生きる！おたがいさんの見守り合い」「非常持ち出し品はどれだ？」

「災害にも強い地域づくりと災害時避難行動要支援者制度について」

〔実施地域・自治会等〕

法士町老人会、城陽学区人権教育推進協議会、蔵の町自治会、柳川町自治会、日夏町筒井自治会、川瀬馬場町駅地区自治会、定例学区（地区）社協会長会、包括ハピネスエリア内勉強会、包括いなえケアマネージャーネットワーク会、城西学区防災減災研修会

○防災を切り口にした小地域福祉活動支援

住民福祉活動計画の推進や見守り合い活動推進助成事業の実施地域（自治会等）とともに、住民懇談会・防災訓練・かまどベンチ炊き出し体験などの取組を進めた。

〔実施地域・自治会等（実施内容）〕

レイクビュータウン自治会（グループホームとの合同防災訓練）、金城学区自治会・民生委員・社協交流会（登録の現状・課題等の説明、懇談会）、城南民児協定例会（登録の現状・課題等の説明）、大藪町自主防災会（防災キャンプ・防災訓練・防災運動会・近江八幡市多賀町自主防災会との交流会）、金城学区社協・開出今第3自治会（防

災士による講座)、河瀬民児協障害者部会研修会(手話サークルによる講座)、日夏地区社協(防災について考えるサロン)、中地区公民館(救命士による講座・子ども防災訓練・文化祭でのボランティアによる台風被災地支援活動)、中藪町南部子ども会(子ども向け防災講座)、下石寺町自治会(防災福祉研修会)、金城学区連合防災会(一斉避難訓練)、亀山学区社協(防災研修会)、平田町老人クラブ長寿会(防災研修)、鳥居本学区社協・北老福センター(かまどベンチ炊き出し訓練)

(2) 災害にも強い地域づくり交流会

いざという時に互いが協力し合えるようにするには、日頃からのつながりづくりが重要であることから、災害に備えた日頃からの助け合い・支え合いの体制づくりの取組を進めている地域の活動の紹介や情報交換、交流を通して共に学び、これから取組を進めたい地域にとって、「災害にも強い強固な共助」を築く活動につながっていくことを目的に、交流会の開催を企画した。

日時:令和2年3月1日 10時~11時30分

場所:福祉センター別館2階 集団健診室

対象:自治会、自主防災組織、民生委員児童委員、学区(地区)社協、防災士会等

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため未開催

(3) 災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施

市地域防災計画に基づき、発災後、円滑に災害ボランティアセンターの立ち上げ・運営が行えるよう、彦根市防災訓練において災害ボランティアセンター設置・運営訓練に取り組んだ。

実施日時 令和元年8月24日 8時30分~11時

実施場所 彦根市立西中学校

実施内容 被災ニーズの聴き取り・受付、災害ボランティアの受付、被災ニーズと災害ボランティアのマッチングおよびグルーピング等

参加者数 41人(災害ボランティア養成講座修了者、学区(地区)社協、ひこね災害ボランティアネットワーク、彦根市社協職員ほか)

(4) 令和元年台風19号災害への職員派遣

福島県や長野県等を中心に発生した台風災害の被災地支援を目的に、全社協および県社協からの要請により、福島県郡山市における災害ボランティアセンターの運営支援に職員1人を派遣した。

また、派遣職員が実際に体験・体感してきた現地の状況や災害ボランティアセンターにおける支援調整の流れ等を踏まえ、彦根市における災害発生時に向けた課題や社協としての今後の取組のポイントなどについての理解を深めるため、本会職員向けに内部研修として、派遣報告と災害ボランティアセンター運営研修を行った。

○派遣概要

〔派遣期間〕

第4クール / 令和元年11月5日~11日

〔派遣先〕

福島県郡山市社会福祉協議会（災害ボランティアセンター）

〔主な業務内容〕

災害ボランティアセンター（サテライト）におけるボランティア調整
被災者からの聴取ニーズの整理 など

○内部研修会

日時：令和元年12月19日 13時～14時

対象者：地域福祉課・地域づくりボランティアセンター職員

※本参加以外の職員には、資料回覧にて内容を報告

（5）災害時避難行動要支援者制度推進業務の実施

高齢者や障害のある人など自身や家族の力だけでは安全な場所へ避難することが困難な人を対象に、地域の手助けにより避難できるようあらかじめ登録していただく制度として、市から業務を受託し登録の推進を図った。

緊急時・災害時に力を発揮できるよう、平時からの住民相互や住民と地域の共助の仕組みづくりをめざして、民生委員児童委員、自主防災組織および自治会、学区（地区）社協などと連携し、住民同士の交流や住民相互の見守り合い・支え合いができる地域づくりの活動に取り組み、制度の理解と協力意識の醸成に努めた。

業務内容

- ① 制度の周知・啓発
- ② 登録申請書の受付
- ③ 要支援者台帳の登録
- ④ 要支援者情報の提供
- ⑤ 登録事項の変更等
- ⑥ 要支援登録者、地域協力者、民生委員児童委員、自主防災組織および自治会との連絡調整等

登録者数 2,464人（令和2年3月末日現在）

うち新規登録者数 274人

〈会計の区分〉拠点区分：法人運営事業／サービス区分：善意銀行運営事業

8）善意銀行を通じた預託（寄付）による地域福祉の推進

多くの方に市内における地域の福祉活動を広く知っていただき、気軽に寄付してもらえる環境を整えることを目的に、「ひこねふくし活動応援募金箱」を市内152箇所に設置した。また、物品預託されたもののうち、活用機会の少ない物品を対象とするチャリティバザーを開催し、募金集めに取り組んだ。

募金箱等により集まった預託金については広く地域福祉の増進に活用したほか、多くの方からの善意により様々な物品の預託を受け、火事被災者や生活困窮者等への緊急支援等に活用した。

◆金銭預託 計1,452,930円

〔内訳〕一般預託 1,037,907円

ひこねふくし活動応援募金箱 333,088円

上記以外の寄付 65,935円

- 指定預託： 16,000円
- ◆未使用切手 840,704円
- ◆物品預託 [主な物品] 車椅子(6台)、紙おむつ、お米など
- ◆古切手・使用済みテレフォンカード・ハガキ 延べ340件
- ◆ベルマーク・ロータスクーポン 延べ123件
- ◆チャリティバザーの開催 12月7日
参加者 25人・団体 募金額 34,310円

◆緊急支援

- 火事見舞い 4件(全焼2件、半焼2件)
- 生活困窮者等への緊急支援 延べ123件

[内訳(延べ件数)]

- 生活保護申請者 : 37件
- 生活保護受給者 : 24件
- 自立支援相談者 : 18件
- その他(年金受給者等): 44件

◆ひこねふくし活動応援募金箱(彦根善意銀行ボックス)の設置

計 152箇所(ボックス数155個)

◆ペットボトルキャップ収集協力

障害福祉サービス事業所「セルプひこね」が、環境問題・リサイクルに対する意識の啓発として、また、施設に通われる障がいのある利用者の仕事・給料保障の一環として取り組まれるペットボトルキャップ回収事業に協力した。

回収個数：約60,000個(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

〈予算を伴わない事業〉

9) 福祉のまちづくり応援グッズの貸出

本会が所有する物品を貸し出すことにより、地域での住民の生活を豊かにし、元気な生活を応援するとともに、様々な生活支援の一環とすることを目的として、次の物品の貸出を行った。

◆地域における居場所・つながり・健康づくり

対象：市内で、高齢者や子ども等が集うサロンやひろば、健康体操等の活動を行う団体

貸出件数：延べ123件

[主な貸出品] カードゲーム、オセロ、カロム、脳トレドリル、上腕血圧計 など

◆福祉や防災にかかる学びの推進

対象：市内で、福祉学習や防災学習を行う団体

貸出件数：延べ76件

[主な貸出品] プロジェクター、スクリーン、マイクセット、車いす

◆安全・安心の子育て&お出かけ・移動の応援

対象：市内在住者(出産等の理由で帰省中の人を含む)

貸出件数：延べ190件

[主な貸出品] ベビーカー、チャイルドシート、車いす

10) ボランティア保険の加入促進

ボランティアが安心して活動へ参加し、また、安定した活動につながるよう、加入手続きの窓口業務を行うことによりボランティア保険の加入を促進した。

保険の種類	加入者（件）数	うち事故件数
ボランティア活動保険	2, 438人	4件
ボランティア行事用保険	15, 474人	3件
福祉サービス総合補償	4件	0件
送迎サービス補償	7件	0件

重点項目 相談援助、生活支援活動の充実と推進

〈会計の区分〉拠点区分：法人運営事業／サービス区分：福祉総合相談事業

1) 総合相談体制整備事業

(1) 相談者等に対する支援の実施

複合的な課題や既存の制度等ではこぼれ落ちる課題を抱える相談者等（相談者本人およびその属する世帯全体）を支援するため、分野や職種を超えて「まるごと連携」により相談を受け止め、課題の解決を図れるよう相談体制を構築し、個別の相談に応じた。

◆複合的な課題を抱える相談への個別支援の実施

相談支援包括化推進員が中心となって、複合的な課題を抱える相談を、相談者本人もしくは各種相談支援機関から受け付け、内容に応じて関係機関との支援の連携および調整を行い、多職種・多機関連携による個別支援の実施を進めた。

○丸ごと相談の実施

- ・相談延べ件数 136件（相談実人数 23人）
- ・相談のつなぎ先 社会福祉課、地域包括支援センター

○なんでも相談会（ワンストップ型相談）の開催

複合的な課題を抱える高齢者・障がい者および支援者からの相談ニーズに対応するため、個別相談の随時対応とは別に、多職種・多機関連携の総合相談（ワンストップ型相談）の機会として定期開催した。

新型コロナウイルスの影響により、予定していた3月7日の開催分は中止としたが、当日1人の来場者があり、個別の聞き取り等で対応した。

【高齢者・障がい者なんでも相談会 in 湖東地域】

開催日	相談件数	来場者数	場所	出務人員
令和元年9月14日	13件	16人	彦根市障害者福祉センター	26団体 38人
10月29日	4件	5人	愛荘町立福祉センター —愛の郷	22団体 29人
令和2年3月7日	中止（1人個別対応）			
計	17件	21人		実30団体 延67人

【主な相談内容】

相談内容	相談件数	相談内容	相談件数
成年後見	12	借金	5
相続	11	登記	2
財産管理	10	事故	2
財産管理	10	遺言	1
		その他	14

※その他は、障害年金、確定申告、マル福、家計、保証人、近隣トラブル、家族関係、インスタ被害、在留資格、家族問題、ホームレス

主催：彦根市社会福祉協議会（事務局：地域福祉課、権利擁護サポートセンター）、愛荘町社会福祉協議会、豊郷町社会福祉協議会、甲良町社会福祉協議会、多賀町社会福祉協議会、彦根市（介護福祉課、障害福祉課、社会福祉課）、愛荘町、豊郷町、

甲良町、多賀町

(計10団体)

協力団体：滋賀弁護士会、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート滋賀支部、滋賀県社会福祉士会ぱあとなあ滋賀、一般社団法人コスモス成年後見サポートセンター滋賀県支部、滋賀県社会保険労務士会、近畿税理士会彦根支部、彦愛犬地域障害者生活支援センターステップアップ21、地域生活支援センターまな、働き暮らしコトー支援センター、彦根公共職業安定所、滋賀県社会就労事業振興センター、滋賀県地域生活定着支援センター、地域包括支援センターすばる、地域包括支援センターハピネス、地域包括支援センターひらた、地域包括支援センターゆうじん、地域包括支援センターきらら、地域包括支援センターいなえ、湖東健康福祉事務所彦根保健所、滋賀県社会福祉協議会

(計21団体)

◆多様な相談機会の確保に向けた体制および情報の整備

複雑多様化する相談ニーズに対応していくため、多様な相談機会を確保するとともに、支援が必要な方へ相談窓口の情報が行き届くように体制と情報の整備を進めた。

○「心配ごと相談」の定期開催

「どこに相談すればいいかわからない」という人の最初の相談窓口として、相談者の想いに寄り添い「傾聴」を大切に、必要に応じて助言を行ったり、相談者の同意を得て関係機関へ適切につなぐなど、心配ごとを軽減することで、「住み慣れた地域で誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくり」の実現を図った。

新型コロナウイルスの影響により相談室のある障害者福祉センター閉館に伴う対応としては、3月6日からは職員が随時相談を聞き取ることとした。

また、来年度からは、さらに相談機会の拡充や相談体制の強化を図るため、心配ごと相談の常設化を行うこととし、そのための体制整備を図った。

【相談所開設日】

相談種別	開設日	開設場所	開設時間	備考
心配ごと相談	毎週水曜日・金曜日	障害者福祉センター 相談室	13時～ 16時	相談員5人

※「心配ごと相談出張相談」 第2水曜偶数月(北老福)、奇数月(南老福)

【開所回数】 100回

【相談件数】 115件(うち 来所相談 55件、電話相談 60件)

【相談内容内訳】延べ件数

相談内容	相談件数	相談内容	相談件数
生計	9	教育・青少年問題	2
消費生活	2	児童福祉	0
年金	0	一人親家庭	0
財産(相続)	10	身体障害児(者)福祉	1
仕事	3	知的障害児(者)福祉	1
住居	8	精神障害児(者)福祉	8
家族	32	高齢者福祉	12
地域	14	介護保険	2

結婚	0	事故関係	1
離婚	1	苦情	1
保健・医療	3	その他	3 2
人権	0	合計	1 4 2

【相談員研修会】

開催期日	研修内容	講師
平成31年4月3日	内部研修（年間テーマ決定等）	
令和元年6月27日	第1回つながろう・つなげよう 相談機関交流会	滋賀県立大学人間看護学部 准教授 馬場 文 氏
8月21日	第2回つながろう・つなげよう 相談機関交流会	関西福祉科学大学教育学部 准教授 新川 泰弘 氏
9月24日	第3回つながろう・つなげよう 相談機関交流	
11月19日	第4回つながろう・つなげよう 相談機関交流会	

○「無料法律相談」の定期開催

弁護士による無料相談 第3木曜日 4枠(1枠40分)

【開所回数】 12回

【相談枠数】 21枠

【相談内容】

相談内容	相談件数	相談内容	相談件数
借金	5	離婚	4
相続	4	看板トラブル	1
遺言	1	契約	1
不動産	1	事故	1
養子	1	金銭トラブル	1
詐欺	1	合計	21

○「相談機関窓口紹介名簿(完成版 第一版)」の作成準備

相談機関・一般向けに年度末の発行に向けて準備を進めたが、新型コロナウイルスの影響による特例貸付の相談対応のため、今年度の発行は見送ることとなった。

(2)「まるごと連携」によるケース検討を通じた課題整理

相談者等に対する支援の実施における個別支援を多職種・多分野連携により実践していく中で、それぞれの支援機関・団体が有する情報やノウハウの蓄積を図りながら連携体制を構築していくとともに、「まるごと連携」における課題整理を行うことで、より効果的な仕組みや不足する資源等の見える化を行った。

○「まるごと連携検討コア会議」の開催

“既存制度では対応できない狭間の課題”や“市以外の機関との連携が必要な課題”を対象として、市（福祉保健部・子ども未来部）と市社協が課題を共有できる場や既存制度等による対応とのすみわけ（基準づくり）の場として、月1回「まるごと連携検討コア会議」を定期開催した。

会議の構成：彦根市社会福祉課、障害福祉課、介護福祉課、医療福祉推進課、子育て支援課、子ども・若者課、彦根市社協地域福祉課

検討ケース数：新規件数／7件、モニタリング件数／延べ64件

○「まるごと連携会議」の開催

コア会議で検討したケースのうち、多職種・多分野連携による検討が必要と判断されたケースを対象に、解決に向けた連携・調整の場として、「まるごと連携会議」を随時開催した。

会議参加の外部機関：医療（精神・地域連携）、福祉（ひきこもり・障害・介護・権利擁護・専門職後見人）、警察、地域（民生委員）、包括、相談支援事業所

検討ケース数：新規件数／5件、既ケース件数／1件

(3) 相談支援包括化ネットワークの構築

複合的な課題を抱える相談者等の自立を支援するため、多職種・多分野の連携による相談対応を実施していくための「包括的な相談ができる体制づくり」を進めた。

○つながろう・つなげよう相談機関交流会の開催

相談機関の相談員同士の顔の見える関係づくり、相談スキルアップ研修、ケース検討等を実施することにより、多職種・多分野における連携体制を構築した。令和元年度は、本市の現状の相談体制における課題として上がってきたことをテーマに講師を招いて、相談機関交流会を開催した。

開催期日	参加機関数	参加者数	内容	講師
令和元年 6月27日	34	75	各相談機関の事業内容の紹介等(ブース形式)	滋賀県立大学 人間看護学部 准教授 馬場文氏
8月21日	11	24	傾聴寄り添いについてのポイント	関西福祉科学大学 教育学部 准教授 新川泰弘氏
9月24日	9	24	ストレンゲス・レジリエンスの視点	
11月19日	11	28	アセスメント・ニーズ把握について	

○ひきこもり支援にかかる関係者ネットワークの構築

滋賀県では“ひきこもり者・家族と共に歩む地域づくり事業”として、各圏域でのモデル的な取組を推進しており、下半期より、甲賀・湖南圏域、高島圏域等につき、本圏域でも本事業による取組を推進していくこととなった。

ひきこもり支援については、ひとつの機関・団体だけで解決していくことが難しく、分野や職種等を超えた「まるごと連携による相談体制」を構築するとともに、「複雑化・困難化するまでの早期発見・早期対応」や「安心して相談しやすい環境づくり」など、それぞれの機関や団体が持つ強みを活かし合いながら取り組んでいくためのネットワーク構築が不可欠であり、本市においても関係機関との打ち合わせを経て、1月20日に「ひきこもり支援にかかる関係者ネットワーク構築に向けたキックオフ会議」を開催した。

一方、新型コロナウイルスの影響により2月29日に予定していた「ひきこもり支援を考えるフォーラム」は中止となった。

・ひきこもり支援にかかる関係者キックオフ会議 呼びかけ機関・団体一覧

市行政(子ども・若者課、社会福祉課)、県行政(彦根保健所) 相談支援(彦根市子ども・若者総合相談センター、地域生活支援センターまな、滋賀県精神保健福祉センター、滋賀県ひきこもり支援センター)、医療(南彦根クリニック)、地域(彦根市民生委員児童委員協議会連合会、通信サロン)、就労支援(働き暮らしコトー支援センター)、社会福祉法人彦根市社会福祉協議会

(4) 相談支援包括化推進・実践会議の開催

彦根市における福祉まると連携による相談体制の構築に向けて、2019年3月に策定した提言内容の具体化を図るため、「相談支援包括化推進・実践会議」を設置した。

アドバイザーには引き続き滋賀県立大学人間看護学部 准教授 馬場 文 氏を迎え、また、委員には新たに「住まい、保健、医療」の代表者に参加いただき、職種や分野を超えた相談連携を実現していくための各関係機関の代表者により構成する会議を開催し、検討および取組の実践を行った。

○「相談支援包括化推進・実践会議」の開催 年4回

委員長：滋賀県立大学人間看護学部 准教授 馬場 文 氏

委員：法律、警察、就労、住まい、地域代表、保健、医療、福祉(高齢・障害・児童・子ども若者・生活困窮)の関係機関の代表者(15人)

	開催日	内容
1回目	令和元年5月29日	・提言内容について ・推進・実践スケジュールについて 他
2回目	7月31日	・視察研修報告 ・推進・実践スケジュールについて 他
3回目	9月26日	・彦根市における地域支援チーム＝地域拠点と専門機関を相互につなぐ役割の体制検討 ・〔実践〕および〔モデル試行〕の検証および評価 ・連携サポートセンター、相談支援包括化推進員の機能&役割の検討 他
4回目	令和2年1月23日	・提言書の進捗状況について ・今後に向けての検討 他

※上記のほか、令和元年7月11日に地域における拠点づくりの先進地視察
行き先/東近江市中野地区「たすけあい中野」

〔今後における重点取組〕

- ・住民主体で困りごとを受け止め、解決していく地域づくり
- ・ひきこもり支援に向けたネットワーク構築
- ・高齢障害者への支援のあり方の検討
- ・アウトリーチ支援(訪問・寄り添い支援)の相談体制の構築
- ・生活困窮者や高齢単身者の住居確保

2) 地域福祉権利擁護事業

(1) 地域福祉権利擁護事業の実施

介護保険をはじめとする福祉サービスは、自らがサービスを選択しサービス提供者と契約を結んで利用することになっているが、判断能力が十分でない方々は、自分で選択したり、契約をしたりすることが困難なため、適切な福祉サービスが受けられない場合が考え

られる。そのような方々が、地域で安心して生活が送れるよう支援を行った。

〔利用対象者〕

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力が不十分な人で、福祉サービスの利用や手続きへの不安がある方や、本人が日常生活を営む上で必要であることについて、自己の判断で適切に行うことが困難であると認められる人

〔支援内容〕

○福祉サービス利用援助サービス

- ・ 福祉サービス利用における申込み、契約の代行・代理
- ・ 福祉サービス利用料金の支払代行

○日常的金銭管理サービス

- ・ 年金および福祉手当の受領に必要な手続き
- ・ 公共料金等の支払
- ・ 日用品購入の代金支払手続き
- ・ 預貯金の出し入れおよび解約手続き

○書類等預かりサービス（銀行の貸金庫で保管）

- ・ 年金証書、預貯金通帳、実印、銀行印
- ・ 証書類（保険証書、不動産権利書、契約書など）

【令和元年度相談援助件数】

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	計
問合せ件数	31	8	5	1	45
初回相談件数	21	6	2	0	29
相談援助件数	1,763	2,549	2,096	50	6,458
合計	1,815	2,563	2,103	51	6,532

【令和元年度新規契約数】

認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	生活保護(再掲)	計
15	7	2	0	12	24

【令和元年度終了数】

認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	計
9	4	1	0	14

※解約理由 本人希望 5件、本人死亡 3件、成年後見制度移行 6件

【令和元年度末における契約数】

認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	生活保護(再掲)	計
34	32	21	2	38	89

(2) 法人後見の受任に向けた体制の整備

法人後見事業に取り組むにあたり、権利擁護サポートセンター運営委員会の委員に兼務いただく形で運営委員会を新たに設置し、組織体として適正に法人後見事業を実施運営していくために必要なルールおよび体制等を明確にしておくため、実施要綱を定めた。

また、事業実施のための体制づくりに向け、担当職員を「法人後見専門員」「法人後見支援員」に任命し、実際に後見受任されている専門職（社会福祉士）に講師を依頼し、内部

研修会（全6回）を開催したほか、家庭裁判所へ法人後見選任時に提出を求められる資料について確認を行い、先進的に取り組まれている長浜市社協に資料の見本を取り寄せた。さらに、3月には法人後見を受任されている司法書士事務所を介護福祉課と一緒に訪ね実態の聞き取りを行った。

一方で、本事業のアドバイザーをお願いしていた方が急逝されたこともあり、実際の受任には至らなかった。

○法人後見事業運営委員会の開催

第1回委員会 5月27日

第2回委員会 3月に予定していたが、新型コロナウイルスの影響により中止

3) 生活困窮者支援事業

(1) 生活福祉資金貸付事業の実施

低所得者や失業者等の生活再建に向けたセーフティネットのひとつとして、滋賀県社会福祉協議会から事務委託を受け、継続的な相談支援と合わせて、生活費や一時的な資金の貸付けを行う総合支援資金のほか、教育支援資金、福祉資金等の貸付けを行った。

また、3月25日からは新型コロナウイルスの影響により、休業や失業をされた方を対象に特例緊急小口資金、特例総合支援資金の貸付相談を開始した。

【令和元年度相談件数および申請件数】

資金名	延べ相談件数	申請件数	決定件数	貸付額	完了者
総合支援資金	20件	0件	0件	0円	2件
緊急小口資金	111件	3件	3件	229,000円	11件
福祉費	81件	3件	3件	3,805,000円	9件
教育支援資金	153件	51件	51件	51,801,375円	4件
臨時特例つなぎ資金	0件	0件	0件	0円	0件
不動産担保型生活資金 (要保護世帯向け)	1件	0件	0件	0円	0件
その他 (離職者支援資金等)	0件	0件	0件	0円	1件
特例緊急小口資金	56件	6件	6件	900,000円	0件
合計	422件	63件	63件	56,735,375円	27件

(2) 生活つなぎ資金貸付事業の実施

生活保護の申請者や生活福祉資金の申請者を対象に、適用されるまでの間等において手持ち金が少なく生活に支障をきたす恐れがある場合に緊急かつ一時的に生活つなぎ資金を貸付けることにより生活の安定を図ることを目的として、生活つなぎ資金事業を実施し、貸付けを行った。

生活つなぎ資金 貸付	相談貸付人数		貸付総額
		9人	
内訳	生活保護申請者	5人	80,000円
	生活福祉資金申請者	4人	217,000円

(3) 就職面接にかかる各種支援事業の実施

自立に向けた活動の一環として就職面接等を行うにあたり下記の事業により各種支援を行った。

○身だしなみ支援事業 利用者：1人

本会貸衣装事業との連携により、スーツ、ワイシャツ、ネクタイ、靴および鞆の無料貸付を実施

○散髪支援事業 利用者：なし

長曽根南町『NOVITAカット』の協力により、無料での散髪（理容）を実施

○入浴支援事業 利用者：なし

北老人福祉センターとの連携により実施（入浴日以外の曜日はシャワー対応）

(4) リ・ソート株式会社の協力による家電等の無償提供

各相談機関窓口からの依頼や本会の相談窓口でのニーズ把握を受け、地元企業であるリ・ソート株式会社の協力を得て「家電等の無料提供による支援」を実施した。

実施件数 2件（13品目）

依頼元	提供品名
社協(火災被災者)	冷蔵庫、洗濯機、ガスコンロ、電子レンジ、扇風機、テレビ、テレビ台
社協(火災被災者)	冷蔵庫、掃除機、電子レンジ、液晶テレビ、炊飯器、アイロン

〈会計の区分〉拠点区分：法人運営事業／サービス区分：権利擁護サポートセンター運営事業

4) 権利擁護サポートセンター運営事業

(1) 権利擁護支援、成年後見制度の利用に係る相談支援

市および各包括支援センター、各障害者相談支援事業所や関係機関より相談を受けた場合、聞き取りや訪問などにより状況の把握に努めた後、各所と共に課題を整理することで、必要に応じて適切な支援先などにつなぎ、連携しながら解決方法を検討し、対応した。

・相談件数（延べ件数）	1, 356件
・実相談人数（月別合計）	415人
・本人・家族、親族・住民等からの相談	369件
・行政、包括・支援機関等からの相談	1, 182件

※1件の相談につき、複数の相談者がいる場合もあるため、「相談件数（延べ件数）」の合計と異なる

(2) 虐待等の権利侵害への対応および支援

高齢者および障害者虐待防止法に基づき、高齢者・障害者虐待コアメンバー会議、支援状況確認会議、進捗管理会議、終結会議等に参加し、権利擁護の視点で必要な協議・助言を行った。会議後は、都度、議事録を作成し、関係各所との情報共有に努めた。

施設従事者による高齢者および障害者への虐待事案が発生した際は、市および関係機関とともに現地調査を行い、利用者への聞き取りや内部資料の確認を通じて、必要な協議・

助言を行った。

また、施設従事者による高齢者・障害者等への虐待防止に向けた啓発活動として、出前講座による研修を実施した。

- ・コア会議出席回数（終結会議含む）：73回
- ・支援状況確認会議・進捗管理会議出席回数：172回
- ・その他会議（個別地域ケア会議、市長申立判定会議等）出席回数：53回
- ・記録等、内部資料の確認および利用者への聞き取り等現地調査：3回
- ・施設従事者による高齢者・障害者虐待にかかるコアメンバー会議：7回
- ・施設従事者への虐待防止に向けた啓発活動：1回　　・参加者数：約60人

【詳細】

日 時	内 容	対 象 者	参加者数
令和元年7月18日	権利擁護と不適切な対応	ひかり福祉会各事業職員	約60人

(3) 住民または関係機関を対象とした啓発講座および出前講座の実施

本会が実施している福祉の出前講座の一環として、地域住民および関係機関を対象に権利擁護や成年後見制度の普及啓発、センターのPRをテーマとした講座を下記のとおり実施した。

また、住民や関係機関を対象とした啓発講座について、講師の選定から打ち合わせ、開催周知チラシの配布まで行ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむなく開催を中止した。

○地域住民および関係機関を対象とした出前講座の実施

- ・開催回数：10回
- ・参加者数：約270人

【詳細】

日 時	内 容	対 象 者	参加者数
平成31年 4月12日	後見制度についての質疑応答等	城南学区民生委員児童委員	17人
4月23日	センター業務内容の説明等	住民、コスモス滋賀会員	約30人
令和元年 6月27日	センター業務内容の説明等	「相談機関交流会」参加機関職員	約20人
7月4日	終活・成年後見制度について	城北学区住民・民生委員児童委員	85人
9月7日	相続・遺言・任意後見について	金城学区松田団地自治会住民	約30人
9月19日	センター業務内容の説明等	彦根市社協職員（内部研修）	12人
10月8日	成年後見制度について	稲枝地区民生委員児童委員	27人
10月26日	相続・遺言・任意後見について	金城学区大藪第2団地自治会住民	約30人
12月6日	終活・成年後見制度について	北老人福祉センター利用者	8人
令和2年 1月28日	センター業務内容の説明等	県社会福祉士会湖東ブロック会員	8人

(4) 権利擁護サポートセンター運営委員会の設置、運営（権利擁護支援システム構築のためのネットワークづくり）

センターの機能を果たすために、外部委員による運営委員会を設置し、運営方針や事業計画をはじめ、センターの目的達成のための事項について協議した。

また、ネットワークづくりの一環として、本会の地域福祉課とともに、「高齢者・障がい者なんでも相談会 in 湖東地域」や「相談機関交流会」を開催した。

「彦根市権利擁護サポートセンター運営委員会」の開催：年2回

委員長：滋賀県立大学人間文化学部 助教 中村 好孝 氏

委員：法律、医療、福祉（高齢・障害）の関係機関・行政、民生委員および
県社協の代表者（10人）

※第3回運営委員会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(5) 地域の権利擁護支援の担い手づくりの検討

法人後見の受任状況を見ながら、将来的に地域の権利擁護支援の担い手となる「(仮称)市民支援員」および「(仮称)市民後見人」の養成について検討する予定であったが、受任ケースがなかったため、次年度において検討していく。

その他の地域福祉推進事業

〈会計の区分〉

拠点区分：老人福祉センター運営事業／サービス区分：南老人福祉センター運営事業
 // // /サービス区分：北老人福祉センター運営事業

1) 老人福祉センター運営事業（彦根市指定管理者受託事業）

彦根市から指定管理者制度の指定を受け、南老人福祉センターにおいては平成28年度から、北老人福祉センターにおいては平成29年度から引き続き施設の管理運営を行った。

特に、設置目的である地域住民と地域の諸団体・組織の参画と協働により、高齢者の各種相談、健康の維持・増進、趣味・教養・技能の向上等、住民のニーズに対応したシニア世代の居場所、気軽に立ち寄れる拠点づくりをめざし、利用者の生きがいづくりの場として、各種趣味や健康づくりクラブの育成強化、各種講座などの事業充実を図った。

(1) 南老人福祉センター運営事業

開館日数 225日 ※臨時休館（3月6日～3月31日）

利用者数 個人 延べ 3,096人 / 団体 延べ 3,780人

◆自主事業

①チャレンジ教養向上・機能向上事業

②生きがい・健康づくり事業

内 容	
手芸講座（毎月第1金曜日）	絵手紙講座（毎月第4火曜日）
切り絵講座上級（毎月第1・3金曜日）	切り絵講座初級（毎月第2・4月曜日）
囲碁・将棋講座（毎月第1・3金曜日）	スマイル金亀体操（毎週木曜日）
シニア元気塾（年6講座）	音楽健康塾（奇数月第3火曜日）
スマイル健康講座（年2回）	うたの広場（毎月第2・4金曜日）
スマイル映画会（毎月第3水曜日）	カロム大会（年1回）
発表会（7月第1金曜日）	作品展示会（地区文化祭と同日開催）
ホールインワン大会（年1回）	

③H&Hネットワーク事業の推進

市南部地域に居住しておられる高齢者の方の文化作品を、地域の事業所等に展示していただく事業。このことが、作者の励みや生きがいにつながり、また社会の絆が薄れてきている今日、潤いと安らぎのあるコミュニティづくりへとつながっていく事業と考えている。

作品提供者 47人 作品数 94点

展示協力事業所数 19事業所

④いきいきクラブの育成強化

（単位：人）

クラブ名	活動日	会員数
カロムクラブことぶき	毎週火曜日	12
いきいき体操さわやかクラブ	毎週木曜日	18

いきいき体操にこにこクラブ	毎週月曜日	11
パソコンクラブ	毎月第1・3木曜日、第2・4水曜日	12
ニューメダカ会	毎月第2・4月曜日	15
大正琴なかま	毎月第1・3月曜日	3
大正琴いなほ会	毎月第1・3木曜日	6
大正琴みずすまし会	毎月第2・4金曜日	5
大正琴ちどり会	毎月第1・3月曜日	7
なかよしクラブ手芸	毎月第2水曜日	8
コスモスクラブ（ハーモニカ）	毎月第1・3火曜日	12
自彊術パセリ	毎月第1・2・4水曜日	8

⑤発表会・作品展示会の開催

発表会 開催日：令和元年7月5日 来場者：117人

作品展示会 開催日：令和元年11月2日～3日 来場者：422人

⑥お楽しみ映画会

開催日：毎月第3曜日（午前・午後各1回）開催

参加者：延べ424人

◆相談事業

①地域包括支援センター「いなえ」との連携による健康相談および生活相談

②心配ごと相談の出張窓口の開設

◆施設の有効利用

①各種団体の会合等への貸館業務

開設日数（年間）：225日

一日当たり利用者数：1.6団体（16.8人）

②マッサージ機・健康器具の利用

◆新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対応（中止また延期した事業）

①中止

- ・ヨガ体験教室（3/4、3/25）
- ・手芸講座（3/6）
- ・切り絵講座：上級（3/6、3/16）
- ・切り絵講座：初級（3/9、3/23）
- ・将棋講座（3/6、3/27）
- ・音楽健康塾（3/17）
- ・スマイル金亀体操（3/5、3/12、3/19、3/26）
- ・うたの広場（2/28、3/13、3/27）

②延期

- ・スマイル映画会（3/18）

(2) 北老人福祉センター運営事業

開館日数 224日 ※休日開館（ハピネスいきいきフェスタ）

※臨時休館（3月6日～3月31日）

利用者数 個人 延べ 5,712人 / 団体 延べ 777団体 : 7,952人

◆自主事業

①いきいきチャレンジ事業

- ・シニア世代の輝き方講座（18人）
- ・健康マージャン入門教室（8日間）（延べ125人）
- ・かまどベンチで炊き出し体験講座（鳥居本社協コラボ事業）（28人）
- ・寄せ植え講座（お正月編）（14人）
- ・老人福祉センター対抗親善カラム大会（三老福主催）（北老福：1チーム）

②健康づくり・介護予防事業

- ・脳健康チェック付き認知症講座（2回）（延べ18人）
- ・生活習慣病予防講座（18人）
- ・歴史探訪ウォーク（城西プラン連携事業）（2回）（延べ31人）
- ・成年後見制度普及、啓発講座（13人）
- ・金亀（根気）体操（彦根市北デイサービスセンター共催事業）（延べ666人）

③シニア世代の居場所づくり事業

- ・ハピネスいきいきフェスタ2019（約350人）
- ・ハピネスコンサート（50人）
- ・新春しゃれかるた大会（11人）
- ・ふれあいシネマ（第3金曜日・午前／午後）（延べ380人）
- ・つながり交流会（講座受講者対象）（28人）

④子育て親子の居場所づくり・異世代交流事業

- ・常設型おもちゃ図書館開設（延べ3,125人）
- ・ハピネスひろば開設（毎週火曜日・第5週目除く）（延べ860人）
- ・シニア&キッズ将棋交流会（10人）
- ・彦根東高等学校囲碁部&ハピネス囲碁クラブ交流対局（2回）（延べ57人）

⑤ハピネスいきいきクラブの育成事業

- ・登録クラブ数（22クラブ・222人登録）
- ・クラブ代表者会議の開催
- ・クラブ活動一般公開（上半期：延べ14団体・下半期：延べ9団体）
- ・情報紙「きたろ一通信」へ各クラブ活動掲載（隔月）

⑥広報・啓発事業

- ・情報紙「きたろ一通信」の発行（隔月）
- ・講座等案内チラシの配布（随時）
- ・ホール内掲示板での啓発（随時）
- ・ハピネスカレンダーによる周知（毎月）
- ・広報紙「社協ひこね」による情報発信（第208号・6月発行）
- ・インターネット（Twitter および Facebook）によるタイムリーな情報発信（随時）
- ・報道機関への情報提供（随時）

◆相談支援事業

①生活に関する相談 23件

②健康に関する相談 23件

③心配ごと相談（出張相談） 1件

◆施設の有効利用

①入浴利用（月曜日・木曜日） 80日 延べ1,774人

②健康器具利用（電子浴・マッサージ機） 223日 延べ2,689人

③各種クラブ活動・団体の会合等への貸館業務

開設日数（年間） : 223日

一日当たり利用者数 : 3.47団体（35.5人）

◆新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対応（中止）

①中止

- ・シニア世代向け防災セミナー2020（3/6）
- ・ピアノ&チェロ出前演奏会（3/14）
- ・彦根東高等学校囲碁部&ハピネス囲碁クラブ交流対局（3/30）
- ・ふれあいシネマ（3/31）
- ・おもちゃ図書館（3月実施分（月～金））
- ・ハピネスひろば（3月実施分（毎週火曜日））
- ・金亀（根気）体操（3月実施分（毎週金曜日））

〈会計の区分〉拠点区分：法人運営事業／サービス区分：社協運営事業

2) 彦根市社会福祉大会の開催

彦根市との共催で、彦根市社会福祉大会を開催し、日頃地域において地道に福祉活動に取り組まれている人々や福祉のために多額の寄付や多大な支援をされた個人・団体の功績を讃える式典を執り行った。

開催日時 令和元年11月24日 13時30分～16時15分

開催場所 ビバシティホール

参加者数 市民一般 約250人

大会内容 式典 13時30分～14時20分

社会福祉功労者に対する表彰および感謝状の贈呈

市社協会長表彰：16件（社会福祉功労者：11件、
社会福祉功労団体：5件）

市社協会長感謝状：7件

市長表彰：3件（自立更生者：2件、更生援護功労者：1件）

車いす贈呈式

贈呈者：エフエムひこねコミュニティ放送株式会社

贈呈台数：3台

※後半は「見守り合いフォーラム」を同時開催

〈会計の区分〉

拠点区分：共同募金配分金事業／サービス区分：一般募金配分金事業

〃 / サービス区分：歳末たすけあい募金配分金事業

3) 赤い羽根共同募金の活用による地域福祉事業の推進

(1) 一般募金の活用による事業の推進

◆見守り合い活動を推進する助成

平時や災害時において地域の支援が行き届かず、孤立する人や周りに助けを求めることができない人たちがいることから、市内の各自治会において“地域の課題や困りごとの早期発見”ができるよう、日頃からご近所をはじめ住民同士が気かけ合い、見守り合う地域づくりを進めるための経費として活用した。

〔概要〕 見守り合い活動推進助成事業／自治会助成事業
見守り合いおたすけ本（活動事例集）の発行（増刷）
おたがいさんさん号の運行・貸出

◆多世代の居場所づくりを推進する助成

子どもや高齢者、障害のある人、様々な困りごとや課題を抱える人が集える多様な場づくりを進めることで、つながりの機会を増やし、お互いに気かけ合う関係を構築し、誰もが孤立することのない地域づくりを進めるための経費として活用した。

また、市内で高齢者や子ども等が集うサロンやひろば、健康体操等の活動を行う団体や福祉学習・防災学習を行う団体に対し、活動に必要な物品の貸出しを行うための経費として活用した。

〔概要〕 いきいき安心推進事業／学区（地区）社協助成事業
子どもの居場所づくりモデル助成事業／ボランティアグループ助成事業
ふれあいサロン、福祉講座等 貸出備品整備

◆福祉情報を届ける助成

住民への福祉情報を届けるため、広報紙「社協ひこね」を年6回発行し、点字・音訳版を併せて発行したほか、学区（地区）社協が地域向けに発行する広報紙の発行にかかる経費の一部を助成した。

また、彦根市社会福祉大会を開催し、広く福祉情報の発信および啓発を行った

〔概要〕 広報誌「社協ひこね」発行回数：年6回
点字版・音訳版発行回数：年6回
点字版設置箇所：県立視覚障害者センター、彦根市福祉センター、県立盲学校、本会窓口
音訳版：本会窓口
学区（地区）社協広報啓発事業／学区（地区）社協助成
「彦根市社会福祉大会」開催事業

◆民生委員活動を応援する助成

住民の悩みに寄り添う民生委員・児童委員の活動を広く発信することを目的に、広報紙「ねっと彦根」の発行に必要な経費の一部を助成し、活動を応援した。

〔概要〕 彦根市民生委員児童委員協議会連合会への助成 助成額：400,000円

◆更生保護活動を応援する助成

犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない地域社会を築く“社会を明るくする運動”について必要な経費の一部を助成することによりその活動を応援した。

〔概要〕 「社会を明るくする運動」彦根市推進委員会への助成

助成額：100,000円

(2) 歳末たすけあい募金の活用による事業の実施

◆歳末たすけあい募金助成金による助成事業

「つながり ささえあう みんなの地域づくり」をスローガンに12月1日から1か月間、歳末たすけあい運動を実施した。

また、「歳末たすけあい募金」の助成を受け、歳末時期における地域福祉活動を展開するとともに、住民参加による活動のさらなる充実をめざして、各学区（地区）社協において取り組んだ。

実施時期：概ね12月1日～12月31日

実施事業名：歳末友愛訪問／歳末助け合い運動福祉交流会／ふれあい餅つき 他

事業費：3,365,472円

◆生活困窮者等緊急支援事業

離職等によって生活困窮となった世帯に対し、越年対策の一つとして、緊急支援物資を購入し、関係機関からの相談により物資の提供を行った。

購入物資：食品（アルファ米・レトルト食品・麺類・寝具セット等）

事業費：150,000円

歳末時期（R1.11～R2.1）における支援件数：

経済的困窮者（自立支援、生活保護等）	延べ32件	
火災被害者	2件	
その他	3件	計 37件

〈会計の区分〉

拠点区分：小児難病救済基金運営事業／サービス区分：小児難病救済基金運営事業

4) 小児難病救済基金助成事業

従来、彦根市内に在住する小児慢性特定疾病に罹患した児童と保護者への助成制度であったものを、児童と保護者への励ましとなるよう見舞金を支給する制度に改め、7月1日から運用した。

助成件数：3件

申請受付件数(次年度審査予定件数)：72件

〈予算を伴わない事業〉

5) 「ふくしの店」設置事業

福祉センター別館にショーケースを設置し、来館者等への製品販売を促進するとともに、市内で行われた各種イベントへの出店の斡旋など、障害者福祉施設で作られている自主製品の販売活動への支援を行った。

「ふくしの店」常設店	彦根市福祉センター別館 1階
対象施設名	彦根学園／あじさい福祉会／夢工房 i f／あけぼの共同作業所／種芸／セルフひこね／つばきはらファクトリー／たんぼぼ作業所（以上8施設）
常設店出店施設名	あじさい福祉会／夢工房 i f／たんぼぼ作業所／滋賀アイステーション（以上4施設）

【「ふくしの店」年間売上（常設店分）】

（単位：円）

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上額	1,980	3,650	200	0	1,350	1,800
月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
売上額	900	1,500	1,280	2,105	7,700	2,800
				合計	25,265	

年間の動き（出店状況）

令和2年2月 金亀ライオンズクラブ景品 4施設

重点項目 介護保険、障害福祉サービス事業の充実

〈会計の区分〉

拠点区分：介護保険・障害福祉サービス事業／サービス区分：訪問介護事業
 // /サービス区分：居宅介護支援事業
 // /サービス区分：障害福祉サービス事業

1) 在宅介護課事業（介護保険・障害福祉サービス事業）

基本理念

「住み慣れた地域で その人らしく安心して生活できる様に支援します」

介護保険サービス利用者への居宅介護支援（ケアプランの作成）、訪問介護（ホームヘルプサービス）各種事業を実施した。

また、障害者の日常生活を支援していくためのサービスの提供を行った。

(1) 居宅介護支援（ケアマネジメント）事業

要介護者が、その居宅において有する能力に応じ、可能な限り自立した生活を営むことができるように支援することを目的とし、ケアプランの作成や支援を行った。地域包括支援センターや地域からの支援が困難なケースにも連携を図り対応した。

利用者とサービス事業者のパイプ役となり、連絡、調整や介護に関するさまざまな相談に応じた。

項目	内容
営業日	月曜日～金曜日（祝日、12月29日から1月3日を除く）
営業時間	午前8時30分～午後5時15分
職員体制 (R2.3.1現在)	〔管理者〕 常勤 1名 〔主任介護支援専門員〕 常勤 2名（管理者1名含む） 〔介護支援専門員〕 常勤 3名 パート1名 兼務者1名
経営の安定化	・ 担当件数の確認と分析を毎月実施 ・ 特定事業所加算Ⅱ 指定要件確認 ・ 事業所自己評価を1月に実施 ・ 個人の自己評価を9月と3月に実施
アンケート	利用者アンケートを令和元年11月に実施。
実習生の受け入れ	介護支援専門員資格取得者への指導（1名）
職員研修	・ 適切なアセスメントのための困難事例の検討 年5回実施 ・ 職員の資質向上のために個人の研修計画を作成し研修を受講 ・ 外部研修受講後、内部会議にて伝達研修実施 ・ 他法人指定居宅介護支援事業者との共同研修会を年6回実施し、情報の交換および共有ならびに事例検討を通しての資質向上、研鑽をはかる。 ※週1回のケアマネ情報会議および月1回の内部会議を実施し、情報の交換、共有等を行っている
24時間相談対応	営業時間外 68件（H30、42件）

事業実績

【居宅介護支援利用者数】

実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R1	179	179	176	191	184	184	181	185	186	189	185	186	2,205
H30	184	183	185	197	185	183	180	178	178	182	180	180	2,185

【居宅介護支援利用者要介護度別利用者数】

実績	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
R1	61	105	840	576	347	198	78	2,205
H30	51	99	711	611	360	228	125	2,185

(2) 訪問介護（ホームヘルプサービス）事業

介護保険法、障害者総合支援法により、利用者が居宅において能力に応じ可能な限り自立した日常生活を過ごせるように支援を行った。

項目	内容
営業日	月曜日～日曜日（12月31日から1月3日を除く）
営業時間	午前7時～午後9時
令和1年度目標	「温かい眼差しと思いやりの心で、ご利用者様に寄り添う介護を目指します。」
職員体制 (R2.3.31現在)	〔管理者〕 1名（介護福祉士） 〔常勤職員〕 5名（介護福祉士有資格者5名） 〔非常勤職員〕 1名（介護福祉士） 〔登録職員〕 ホームヘルパー 15名（介護福祉士有資格者6名） ガイドヘルパー 8名
サービス内容	〔身体介護〕 ・入浴介助、清拭、排泄介助、食事介助、体位変換、衣類着脱の介助、通院介助 〔生活援助〕 ・調理、洗濯、掃除、買い物 〔その他〕 ・日常生活における困りごとへの相談、助言 〔ガイドヘルプサービス〕 ・視覚障害者への同行援護サービス 〔移動支援事業〕 ・身体障害者等への移動支援サービス
アンケート	利用者アンケートを令和元年9月に実施し、利用者のニーズを的確に捉えサービスの向上につなげている。
実習生の受け入れ	〔実習生の受け入れ延人数〕 ・高校生 3人 ・大学生 1人 ・シルバー人材センター 0人
職員研修	個別に到達目標を設定し、そのために必要な技術や知識を習得するよう努めた。専門性の高い介護サービスを提供できるよう質の向上に努めた。 ※内部会議・内部研修を月1回実施し、情報共有等行っている。
介護保険外自費サービスの実施	平成27年10月から実施 利用者10人・86回訪問（230,932円）

事業実績

【訪問介護サービス利用回数】

実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R1	1,331	1,347	1,307	1,380	1,228	1,260	1,294	1,187	1,205	1,112	1,147	1,118	14,916
H30	1,065	1,215	1,104	1,047	1097	1028	1,147	1,118	1,120	1037	1,018	1,116	13,112

【訪問介護利用者要介護度別利用者数】

実績	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
R1	56	177	310	270	125	74	21	1,033
H30	70	258	294	255	167	95	31	1,170

【障害福祉サービス利用回数】

実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R1	123	129	122	130	112	119	117	139	139	104	109	117	1,460
H30	129	124	139	138	118	130	151	162	152	116	123	127	1,609

【障害福祉サービス利用者数】

実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R1	14	14	15	15	14	13	13	14	13	12	14	12	163
H30	17	15	15	14	13	14	16	14	16	13	14	14	175

2) 在宅介護課事業（彦根市地域包括支援センター運営事業）

〈会計の区分〉

拠点区分：地域包括支援センター運営事業／サービス区分：包括ハピネス運営事業
 “ “／サービス区分：包括ひらた運営事業
 “ “／サービス区分：包括いなえ運営事業

（1）彦根市地域包括支援センター運営事業（ハピネス・ひらた・いなえ）

市内6ヶ所中3ヶ所のセンター事業を彦根市より受託し、市民の心身における健康の保持および生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域の保健医療の向上および福祉の増進を包括的に支援することを目的とし、また、地域包括ケアシステムを深化・推進するための中核機関として下記の事業に取り組んだ。

① 包括的支援事業（必須事業）

- ・ 総合相談支援事業
- ・ 権利擁護業務
- ・ 介護予防ケアマネジメント業務
- ・ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

② 介護予防事業

- ・ コツコツ続ける金亀（根気）体操出前講座、フォローアップ講座
- ・ 脳の健康チェック付ほっとかない認知症出前講座

以上の委託事業とともに、多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築および指定介護予防支援事業（必須事業）も実施した。

運営に当たっては、介護保険制度をはじめとする市の介護、福祉行政の一翼を担うため、適切、公正、中立かつ効率的に行うとともに、保健師・看護師、主任介護支援専門員、社会福祉士の専門職種等のセンター職員がセンターの業務全体を十分に理解し、相互に連携・協働しながらチームとして実施できるよう、情報の共有に配慮している。また、市が行う福祉サービスはもとより、地域におけるさまざまな社会資源を活用した継続的、包括的なケアが行われることをめざして事業を実施した。

【業務状況】

	ハピネス		ひらた		いなえ	
所在地	彦根市馬場1丁目5-5		彦根市平田町670番地		彦根市田原町13-2	
営業日及び営業時間	月曜日～金曜日 8時30分～17時15分 24時間電話対応実施					
人員体制	主任介護支援専門員（管理者兼務）1名 看護師 1名 社会福祉士 2名（うち1名育児休業中） 介護支援専門員1名		主任介護支援専門員 1名 看護師 1名 社会福祉士 2名（うち1名管理者兼務） 介護支援専門員1名		主任介護支援専門員（管理者兼務）1名 看護師 1名 社会福祉士 2名 介護支援専門員 1名	
総合相談件数	1,743件		2,311件		1,740件	
	直営分	委託分	直営分	委託分	直営分	委託分
介護予防給付件数	522件	292件	610件	238件	592件	237件
介護予防ケアマネジメントA給付件数	406件	134件	400件	85件	254件	76件
給付件数合計	928件	426件	1,010件	323件	846件	313件

《担当地域の概況》

（令和2年3月末現在）

彦根市地域包括支援センター ハピネス	城西	城北	合計
総人口	5,877	5,035	10,912
人口（65歳以上）	1,781	1,291	3,072
高齢化率	30.3%	25.6%	—
介護保険認定件数（要支援）	115	47	162
介護保険認定件数（要介護）	290	160	450

彦根市地域包括支援センター ひらた	金城	平田	合計
総人口	11,723	6,105	17,828
人口（65歳以上）	3,057	1,738	4,795

実施場所	彦根市南デイサービスセンター 彦根市田原町13-2	彦根市北デイサービスセンター 彦根市馬場一丁目5-5
年間延利用者数	5,366人	7,782人
職員体制 (R2.3.1現在)	〔管理者・生活相談員兼務〕 1名 〔生活相談員・介護職員兼務〕 2名 〔看護師〕 2名 (パート) 1名 〔介護職員〕 3名 (パート) 3名 〔補助職員〕 (パート) 3名 (派遣) 2名 〔事務職〕 (兼務) 1名	〔管理者・生活相談員兼務〕 1名 〔生活相談員・介護職員兼務〕 2名 〔看護師〕 1名 (パート) 4名 〔介護職員〕 5名 (パート) 2名 〔補助職員〕 (パート) 2名 (派遣) 2名 〔事務職〕 (兼務) 1名
健康チェック	看護師が、全利用者に対して血圧測定・体温・脈拍の計測をはじめ身体の一般状態を観察し、状態により入浴の可否を判断。また、利用者の健康管理等を実施。 重度の利用者には、必要な医療的処置を主治医の指示のもと実施。 (南) 在宅酸素療法による酸素流量の管理 (北) 経管栄養の利用者へ流動食の注入、インシュリン接種の補助 排泄に関わるストーマやバルーンカテーテルの管理	
入浴サービス	利用者の身体状態に合った方法で入浴サービスを提供。 一般浴・リフト浴(北・南デイサービス) 特殊浴(北デイサービス)	
機能訓練	歩行訓練・段差昇降・金亀体操・テレビ体操・片足立ち運動・平行棒、上腕運動 趣味活動(塗り絵・各種プリント類・手作業・壁画作り(ちぎり絵作品など))	歩行訓練・階段昇降・金亀体操・テレビ体操・片足立ち運動・平行棒・上腕運動 脳トレ(早口言葉、回想法等) 趣味活動(塗り絵・各種プリント類・手作業・壁画作り) 認知症進行予防個別の取組(アロマクラフト作り、お茶会、朗読会)
食 事	給食業者に依頼。食事内容の検討および、美味しい食事の提供を受けるため、業者に利用者の感想等の提供を行っている。 ・通常メニュー(アレルギーや嗜好を考慮、食事形態は、刻み食・一口大食・トロミ食等に対応) ・行事食(お花見弁当・土用週間・お鍋週間・おせち料理を提供) ・喫茶週間ではケーキとコーヒーなどを提供し、利用者の楽しみの一つとなっている。(月1回、1週間実施)	

レクリエーション	<p>毎日のレクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ○身体を動かす 風船バレー・ボーリング等 ○お好みレクリエーション クイズ・言葉さがし・トランプ・カロム・歌等 ○回想法 <p>季節のレクリエーション 夏祭り・運動会</p> <p>野外レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月 お花見 5月 バラ園散策 6月 園芸リハビリ 6月 お買い物 9月 秋祭り 11月 多賀大社参拝 11月 菊花展鑑賞 12月 お買い物 月1回 お菓子づくり 	<p>毎日のレクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ○身体を動かす グランドゴルフ・ボールゲーム等 ○脳リハ クイズ、言葉さがし等 ○回想法・俳句・カラオケ等 <p>季節のレクリエーション 夏祭り</p> <p>野外レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月 お花見 5月 バラ園散策 7月 お買い物(ベイシア) 10月 四番町スクエア散策 10～11月 多賀大社参拝
活動	年4回 新聞の発行(デイでの様子や、行事などの写真を掲載。なお、掲載者には事前に承諾を得ている。)	
ボランティアの受入れ	<p>ほほえみの会(月～金各2名の方が整髪・お茶等の補助や利用者の傾聴等)</p> <p>ハーモニカ演奏</p> <p>美容師による着物着付け</p>	<p>美容ボランティア(年5回)</p> <p>キーボード演奏</p> <p>ハーモニカ演奏</p> <p>和風民謡クラブの舞踊</p> <p>座敷音頭</p> <p>演芸グループ</p> <p>美容師による着物着付け</p>
介護者教室	3月予定 歯科衛生士による「口腔ケア」講座	<p>5月 健康講座(糖尿病)</p> <p>11月 介護者の集い</p> <p>2月 健康講座(骨の健康)</p> <p>3月予定 介護者の集い</p>
出張体操教室	実施無し	<p>地域の高齢者への金亀体操を実施しました。</p> <p>北老人福祉センター 毎週金曜日</p> <p>佐和山会館 毎週火曜日</p> <p>蓮成寺 毎週火曜日</p>
2月以降、新型コロナウイルス感染予防のため、すべてのボランティアの受入れ、出張体操教室を中止。南デイの月1回のおやつ作りも中止。健康講座は、3月開催予定を中止。		
実習生の受け入れ	<p>看護学生5名×2回</p> <p>教育免許取得のための介護体験1名、</p> <p>中学生職場体験2名</p>	<p>看護学生5名×3回</p> <p>教育免許取得のための介護体験6名</p> <p>介護福祉士取得のため 3名</p> <p>見学：城北小学校6年生37名</p>
アンケート	利用者アンケート(年1回)を行い、利用者のニーズを的確に捉えサービスの向上に繋げている。	

研 修	外部研修	必須分野の研修に出席し、職員の資質の向上や、緊急時の対応力の向上目的で参加。 感染症予防研修、AED、普通救命研修 身体拘束ゼロセミナー・管理者向け研修など
	内部研修	外部研修で得た知識を職員間で共有するために実施。 利用者の介護方法に疑問を感じた場合は、随時内部研修で検討。
	防災訓練	南デイ：老人福祉センター・みずほ文化センターと合同 北デイ：北老人福祉センターと合同 年間2回（内1回は、消防署員の派遣有）
	その他	各事業場の衛生委員会 法人研修：交通安全研修、健康づくり研修

《事業実績》

○南デイサービス

実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延べ利用者数	489	455	418	484	439	441	487	448	438	433	428	406	5366
前年度	457	496	479	493	490	463	494	480	444	357	406	456	5515

実績	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
延べ利用者数	185	426	889	1521	1319	565	461	5366
前年度	180	268	897	1424	1399	842	505	5515

○北デイサービス

実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延べ利用者数	613	610	615	656	681	611	666	697	661	619	608	641	7678
前年度	654	691	671	651	688	651	721	695	641	576	556	587	7782

実績	申請中	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
延べ利用者数			333	1059	1632	2007	1162	1055	430	7678
前年度	116	75	271	826	1916	2328	926	1024	300	7782

重点項目 組織基盤の整備と強化

〈会計の区分〉拠点区分：法人運営事業／サービス区分：社協運営事業

1) 法人運営体制の充実

(1) 理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会の開催

社会福祉法の改正に伴う新体制のもと、業務執行に関する意思決定機関としての「理事会」、法人運営体制の決定を行う議決機関としての「評議員会」を開催し、社会福祉法人としての適切な運営を図った。

① 理事会の開催（会議5回）

回	開催日	付議事項
第1回	決議省略 平成31年 4月17日	《議案》 ・役員選任候補者の選出について ・評議員選任候補者の選出について ・評議員選任・解任委員会の招集について
第2回	令和元年 5月31日	《議案》 ・平成30年度事業報告の承認を求めることについて ・平成30年度一般会計収支決算の承認を求めることについて ・社会福祉法人彦根市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会運営細則の一部改正(案)について ・任期満了に伴う次期役員（理事および監事）の選任(案)について ・評議員選任候補者の選出について ・定時評議員会(第2回評議員会)の招集について
第3回	6月25日	《議案》 ・会長、副会長及び常務理事の選定について ・評議員選任・解任委員会委員の選任(案)について
第4回	11月13日	《報告》 ・定款第21条第5項に基づく会長及び常務理事の職務執行状況について ・介護サービス事業者に対する実地指導の結果について ・専決処分について ・専決処分について（令和元年度一般会計補正予算（第1号）） ・専決処分について（令和元年度一般会計補正予算（第2号）） ・専決処分について（令和元年度一般会計補正予算（第3号）） 《議案》 ・令和元年度一般会計補正予算(第4号)について ・令和元年度一般会計補正予算(第5号)について ・第3回評議員会の招集について
第5回	令和2年 3月18日	《報告》 ・定款21条第5項に基づく会長及び常務理事の職務執行状況について

		<ul style="list-style-type: none"> ・専決処分について ・専決処分について（令和元年度一般会計補正予算（第6号）） 《議案》 ・令和元年度一般会計補正予算（第7号）について ・役員の報酬等に関する規程の一部を改正する規程案 ・令和2年度事業計画について ・令和2年度一般会計収支予算について ・評議員選任候補者の選出について ・令和元年度第4回評議員会の招集について ・彦根市南デイサービスセンターに係る次期指管理者候補者の募集に応募しないことについて
--	--	--

② 評議員会の開催（会議4回）

回	開催日	付議事項
第1回	決議省略 平成31年 4月26日	《議案》 <ul style="list-style-type: none"> ・役員の選任について
第2回	令和元年 6月24日	《議案》 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度事業報告の承認を求めることについて ・平成30年度一般会計収支決算の承認を求めることについて ・任期満了に伴う次期役員（理事および監事）の選任（案）について
第3回	11月22日	《報告》 <ul style="list-style-type: none"> ・専決処分について（令和元年度一般会計補正予算（第1号）） ・専決処分について（令和元年度一般会計補正予算（第2号）） ・専決処分について（令和元年度一般会計補正予算（第3号）） 《議案》 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度一般会計補正予算（第4号）について ・令和元年度一般会計補正予算（第5号）について
第4回	報告省略 決議省略 令和2年 3月25日	《報告》 <ul style="list-style-type: none"> ・専決処分について（令和元年度一般会計補正予算（第6号）） 《議案》 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度一般会計補正予算（第7号）について ・役員の報酬等に関する規程の一部を改正する規程案 ・令和2年度事業計画について ・令和2年度一般会計収支予算について

③ 監査の実施

開催日	監査事項
令和元年5月17日	平成30年度事業実施状況および一般会計決算ならびに財産の状況について

④ 評議員選任・解任委員会の開催（会議 3 回）

開催日	付議事項
平成 31 年 4 月 26 日	評議員の選任について
決議省略 令和元年 6 月 4 日	評議員の選任について
決議省略 令和 2 年 3 月 25 日	評議員の選任について

2) 事務局体制の充実

(1) 内部連絡会議および外部との定例会議の開催による連携体制の強化

① 連絡調整会議（所属長会議）／月 1 回

毎月定例の所属長等による会議を開催し、現状課題および今後に向けた協議・検討を行い、連携体制の強化を図った。

② 衛生委員会／月 1 回

衛生委員会および職場内の安全パトロールを毎月開催・実施し、労働災害の防止、健康の保持増進等職場における労働環境の改善を図り、職員の安心・安全な職場環境と衛生管理の確保に努めた。

また、衛生委員会主催による「職場の健康づくり研修」「交通安全研修」を実施（各 1 回）し、自身や周囲の仲間の体調管理と自動車事故等の未然防止に対する意識を高めた。

③ 地域福祉推進のための各種会議

◆ 地域福祉課地域サポート係・ボラセン定例ミーティング／月 1 回

地域サポート係および地域づくりボランティアセンター担当事業の取組について、毎月定例の会議を開催し情報共有と職員のスキルアップを図り、事業の効果的な推進に努めた。

◆ 生活相談支援係定例ミーティング／月 1 回

地域福祉権利擁護事業および生活福祉資金貸付事業における内部での情報交換と事例検討等を行い、相談援助技術に関する知識の向上および技術の習得に努めた。

④ 市関係課との連携および情報共有（定例ミーティング）

市からの委託業務をはじめ、地域福祉の推進に向けて連携および情報共有を図り、相互の強みを活かした事業の推進を図っていくことを目的に、市関係課との定例ミーティングを開催した。

◆ 社会福祉課との定例ミーティング／月 1 回

出席者：事務局次長、地域福祉課長

◆ 生活支援体制整備事業の推進にかかる会議／月 1 回

出席者：市医療福祉推進課、アドバイザー（龍谷大学 岡野特任教授）、地域福祉課地域支え合い推進員

◆ 我が事・丸ごと事業定例ミーティング／月 1 回

出席者：市社会福祉課、地域福祉課相談支援包括化推進員、地域づくりボランティアコーディネーター

◆ 子ども・若者支援事業に関する情報交換会／年 3 回

出席者：市子ども・若者課、彦根市子ども・若者総合相談センター、地域福祉課子ども・若者支援コーディネーター

3) 一般会費・賛助会費による地域福祉推進財源の確保

学区（地区）社協の協力を得て、各地域の住民に対し一般会費の協力依頼を行った。

また、賛助会費については、ボランティアグループ、福祉団体・施設等へダイレクトメールにより協力依頼を行った。その際、賛助会員制度趣意書で会費の使途の見える化と本会が取り組むさまざまな事業の周知を図った。

依頼件数 200団体・施設（学区(地区)社協除く。）

賛助会員加入件数 66団体・施設（ “ ” ）※前年度と同数

納入額 137,000円（ “ ” ）※前年度から41,233円減

4) 職員の育成

(1) 資格取得の推奨

相談者や利用者に対するより良い援助が行えるよう、専門職としての知識の習得と資質向上を目的とした資格取得を推奨している。

今年度は、災害時に防災知識を十分に備え指導力を発揮できる人材育成のため、職員2名に防災士の資格を取得させた。

有資格職員数（令和2年3月末日現在）

種 類	人 数
主任介護支援専門員	7
介護支援専門員	27
介護福祉士	43
社会福祉士	22
精神保健福祉士	4
衛生管理者	3
防災士	2
合 計	108

(注) 1名で複数資格を有する場合は、資格ごとに1人として計算

(2) 各種職員研修の実施および参加

○内部研修の実施

彦根市社協職員として、法人組織をはじめ各種事業を理解することにより、円滑に業務に就けるよう「職員採用時研修」を実施したほか、地域や相談者、利用者が抱える“困りごと”や“実現したい思い”にしっかりと応えられる職員になるために、必要な知識やスキルを身に付けることをめざし、「職員スキルアップ研修」「コミュニティワーク研修」を内部講師により実施した。

また、全職員を対象とする研修として、職員本人をはじめ、住民、利用者、職員等一人ひとりを大切に、適切な対応ができるよう人権意識を高めることを目的とする「人権研修会」を実施したほか、業務における安全運転意識の向上と徹底を図ることを目的とする「交通安全研修会」を実施した。

職員採用時研修（年1回）	受講者	6人／新規採用職員
職員スキルアップ研修（8回）	受講者	延べ86人／希望職員
コミュニティワーク研修（3回）	受講者	延べ28人／希望職員
人権研修会（年1回）	受講者	77人／全職員
交通安全研修会（年1回）	受講者	87人／全職員

○外部研修への参加

各業務の推進に必要な知識やスキル、職階に応じた能力の習得等を目的に、県社協等が主催する各種研修への職員の参加を積極的に行った。

研修内容	受講者
市町社会福祉協議会常務理事・事務局長会議	1名：事務局長
滋賀県社会福祉トップセミナー	1名：会長
滋賀県市町社会福祉協議会会長会セミナーおよび総会	5名：会長、事務局長、地域福祉課長、在宅介護課長、通所介護課長
市町社会福祉協議会総会・法人経営担当会議	5名：事務局長、次長、在宅介護課長、通所介護課長、総務経理係長
令和元年台風19号災害の被災地支援対応にかかる市町社協事務局長会議	1名：次長
滋賀県市町社会福祉協議会会長会 会長・事務局長合同会議	2名：会長、事務局長
これからの共生社会を創造する滋賀の福祉人セミナー	1名：地域福祉課職員
新型コロナウイルス感染症の発生に伴う支援にかかる市町社協事務局長会議	1名：事務局長

○視察受入れ

視察日	受入先	内容	人数
6月17日	社会福祉法人高島市社会福祉協議会	子ども・若者支援事業（子ども食堂支援・フリースペース等）の実施体制等	3名
6月22日	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	フードバンクひこねの概要、実施体制、倉庫見学等	3名
6月25日	社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会	地域包括支援センター業務の概要、生活支援体制整備事業との連携	2名
9月27日	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	地域包括支援センター受託業務、運営	4名
7月25日	社会福祉法人上越市社会福祉協議会（新潟県）	・住民福祉活動計画の位置づけ、策定プロセス、体制、実施体制、実施における効果・課題、進捗管理、評価方法 ・鳥居本学区社協会長より、住民福祉活動計画について	6名

8月19日	関市議会※行政への視察に同席 (岐阜県)	彦根市「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業(地域力強化推進事業・多機関連携の相談体制構築事業ほか)	15名
10月31日	社会福祉法人岡谷市社会福祉協議会 (長野県)	・福祉委員制度について、見守り合い活動について、佐和山学区社協における取組について ・住民福祉活動計画の位置づけ、策定プロセス、体制、実施体制、実施における効果・課題、進捗管理、評価方法 ・佐和山学区社協会長より、福祉委員制度と取組について	30名
11月19日	社会福祉法人養老町社会福祉協議会 室原支部(岐阜県)	甲崎町「ほっと」視察、手作りゲーム体験、情報交換	21名
11月28日	社会福祉法人海津市社会福祉協議会、 海西地区社会福祉協議会(岐阜県)	・彦根市社協の見守り合い活動について、学区社協の取組について、学区住民福祉活動計画の策定と推進方法について、彦根市地域福祉活動計画と学区住民福祉活動計画の連携、たすけあい鳥居本について ・鳥居本学区社協およびたすけあい鳥居本メンバーで視察対応	20名
令和2年 2月26日	四日市市市民協働安全課、(公財)さ さえあいのまち創造基金(三重県)	フードバンクひこねの概要、実施体制、倉庫見学等	3名

○実践報告

実施日	訪問先	内容	人数
10月3日	地域共生社会推進研修会 (和歌山県)	彦根市における「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業について	40名 (行政・社協職員)
10月9日	ひたすらなるつながりフォーラム	ひきこもり支援ネットワーク構築に向けた取り組み	200名

○実習生の受入れ

【地域福祉課】

- ・社会福祉士実習生 1名(11/11~11/15、2/5~3/4 計23日)

〈会計の区分〉拠点区分：法人運営事業／サービス区分：社協運営事業

拠点区分：共同募金配分事業／サービス区分：一般募金配分金事業

拠点区分：衣装貸付事業／サービス区分：衣装貸付事業

5) 広報事業

(1) 広報紙「社協ひこね」の発行

各地域で取り組まれる福祉活動の情報発信や活動への参加のきっかけづくりを目的に、広報紙「社協ひこね」を発行した。

発行部数：52,500部（令和2年2月1日号現在） 年間6回・全戸配布

【発行状況】

発行号	発行日	主な内容
第207号	4月15日	・「見守り会議」で地域の福祉力アップ （旭森学区 正法寺町自治会） ・平成31年度事業計画
第208号	6月15日	・支える、支えられる“おたがいさんの”まちづくり （鳥居本学区） ・誰もが安心して相談できる“福祉まるごと”の相談体制づくり ・老人福祉センター（北・中・南）特集
第209号	8月1日	・かまどベンチで防災意識の高揚“互近所の重要性を実感” （城北学区） ・災害ボランティアセンター設置・運営訓練 ・平成30年度事業報告及び決算報告
第210号	10月1日	・“ひこね”の町を良くするしくみ“赤い羽根共同募金” ・彦根市社会福祉大会&見守り合いフォーラム ・赤い羽根共同募金運動ひこにゃんコラボ募金バッジ取扱協力店一覧
第211号	12月1日	・ジュニアポリスが家にやってくる♪歳末助け合い運動 （平田学区） ・民生委員児童委員特集 ・歳末たすけあい募金運動
第212号	令和2年 2月1日	・いきいきふれあいグラウンド・ゴルフ大会（河瀬学区） ・見守り合いフォーラム・社会福祉大会開催報告 ・ひこねふくし活動応援募金箱設置協力店

(2) 気軽に福祉関連情報を得ることができる場所の開拓

福祉情報を発信する広報紙「社協ひこね」について、市民の目にふれる機会が増えるよう、取材等協力いただいた企業、団体・施設等に対して広報紙「社協ひこね」の設置を呼びかけ、設置場所の開拓を行った。

実績：彦根城内 鐘の丸売店

(3) 広報委員会の開催

総務課、地域福祉課の各広報担当6名による広報委員会を開催し、今後の広報活動について、広報紙の発行部数や発行方法、レイアウト等について検討を行った。また、計画的な情報発信を行うための情報収集、SNSを活用したリアルタイムな情報提供など、継続的に地域の福祉活動を届けられる体制を整えるため、定期的に会議を開催した。

広報委員会開催数：3回

【令和2年度実施内容】

- 広報紙「社協ひこね」の発行回数・部数の見直し
 - ・年6回発行 → 年4回発行に変更（4月、7月、10月、1月）
 - ・8ページから10ページに拡大（4月号のみ12ページ）
- 各SNSの投稿
 - ・学区ごとに月1回のペースで情報発信を行う

（4）電子メディアを含む情報発信の強化

広報紙「社協ひこね」の全戸配布とともに、インターネットホームページでも本会事業をはじめ、さまざまな福祉情報を提供した。

また、ツイッター、フェイスブック、インスタグラムを活用し、リアルタイムな地域福祉情報の発信に努めた。

【社協ホームページへのアクセス件数】

24,098回（月平均／約2,009回）

【ページの更新・修正等回数】158回

主な更新・修正内容：新着情報、北・南老福関係、広報紙「社協ひこね」、彦根市社協概要（予算・決算）、各種助成金情報、職員採用情報 等

【SNS フォロワー数】令和2年3月末現在

ツイッター（社協）：694

〃（共募）：188

フェイスブック：243

インスタグラム：244

【SNS 総投稿数】

ツイッター：248回（彦根市社協と彦根市共募のアカウント計）

フェイスブック：81回

インスタグラム：79回

衣装貸付事業（収益事業）

〈会計の区分〉拠点区分：衣装貸付事業／サービス区分：衣装貸付事業

1）衣装貸付事業

地域福祉の推進を図るため、収益事業として衣装の貸付けを行った。また、生活保護受給者などの生活に困窮した方の自立支援の一環として、就職面接等に必要なスーツやネクタイ等の貸付料金を免除し、就職を支援した。

外部への情報発信を社協広報とホームページ以外に湖東地域のタウンページに掲載することにより、広域のお客様への周知を図った。

近年の冠婚葬祭事情が大きく変化したことにより、関連する衣装の貸出回数が大幅に減少しているが、イベント行事（入学式、七五三、成人式、卒業式、等）時に使用する衣装の貸し出し回数が増加したことにより、前年度の収益を上回ることができた。

2月頃から全国的に感染拡大している新型コロナウイルスの影響により、キャンセルが相次ぎ、見込んでいた収入が約26万円減った。

【新型コロナウイルスによる影響】令和2年3月分

予約キャンセル：16件 259,600円

【衣装貸出状況】

(単位：件)

種類	貸出件数	種類	貸出件数
黒留袖	98	色留袖	22
訪問着・附下	24	振袖・中振袖・女袴	47
喪服	6	草履・バッグ・雪駄	153
略礼服	74	ブラックフォーマル	25
モーニング	122	ゲストドレス	108
紋服	43	洋装その他	151
スーツ(男女)	17	靴	40
男児スーツ	49	初着	44
女兒ドレス・スーツ	63	七五三衣装	70
子ども靴	72	その他、小物	195
合計		1,423	

【生活困窮者等への貸出件数】

1件

【新規購入衣装】

種類	購入点数	金額
女性洋装	6	合計397,433円
和小物	36	
草履・バックセット	6	
七五三小物	3	
男児スーツ	2	
女兒スーツ	6	
子ども用靴	6	